

CSR REPORT

2017

NOK株式会社 CSRレポート



NOK

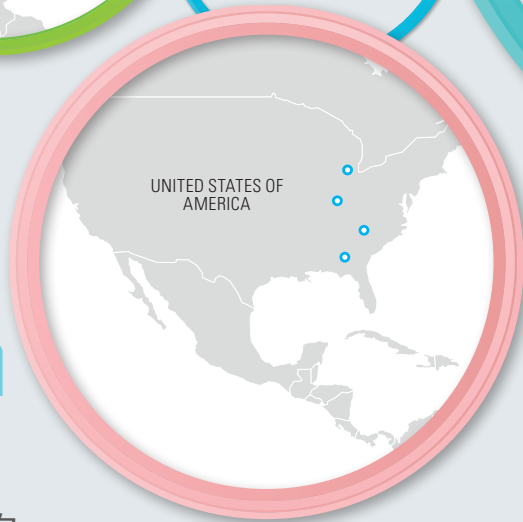


Europe

NOKグループ
拠点一覧



Asia



North
America

CONTENTS 目次

| | |
|--------------|---|
| 企業行動憲章 | 2 |
| トップメッセージ | 3 |
| CSRの考え方と推進体制 | 5 |

経営・事業報告

| | |
|----------------|----|
| 経営基盤 | 6 |
| NOKグループの事業 | 8 |
| 暮らしを支えるNOKグループ | 9 |
| NOKグループの技術 | 10 |

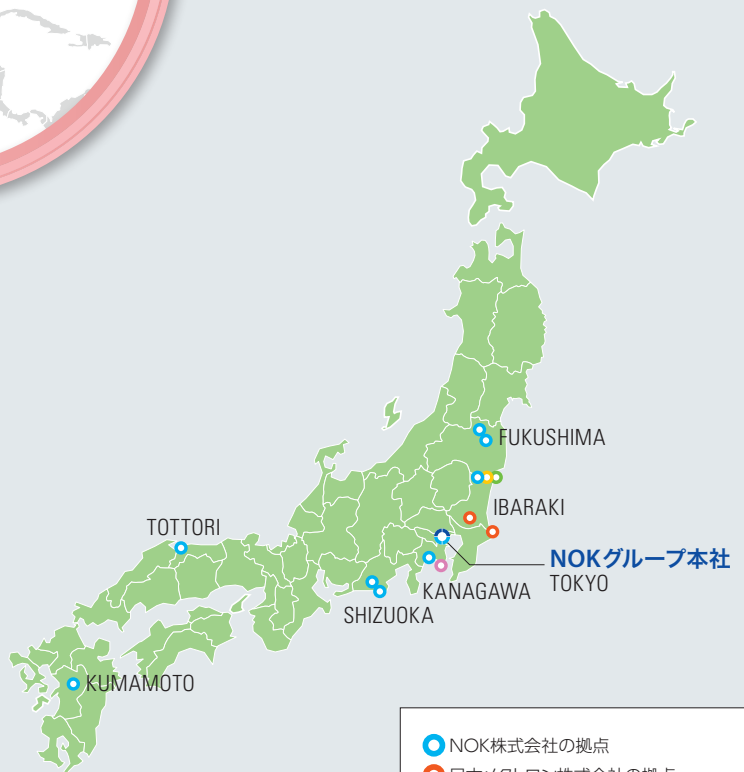
環境報告

| | |
|------------------|----|
| 環境マネジメント | 11 |
| 事業活動における投入資源と排出物 | 13 |
| 実績と目標 | 14 |
| 地球温暖化対策 | 15 |
| 環境負荷物質の管理と低減 | 17 |
| 循環型社会への取り組み | 18 |
| すべての事業活動で環境を配慮 | 19 |
| NOKグループ各地からの報告 | 21 |
| 調達方針 | 23 |

社会報告

| | |
|------------------------|----|
| お客様第一主義 | 24 |
| 地域・社会との関わり | 26 |
| 株主・投資家、外部団体とのコミュニケーション | 30 |
| 従業員との関わり | 31 |
| 第三者意見 | 34 |

ISO26000における、社会的責任の「7つの中核主題」との対応を示します。
 組織統治 人権 労働慣行 環境 公正な事業慣行
 消費者課題 コミュニティへの参画及びコミュニティの発展



- NOK株式会社の拠点
- 日本メトロン株式会社の拠点
- シンジーテック株式会社の拠点
- NOKクリューパー株式会社の拠点
- ユニマテック株式会社の拠点

CSRレポート編集方針

本レポートは、「ISO 26000:2010 社会的責任に関する手引」を参考に作成しました。

- 報告対象期間
2016年度(2016年4月1日~2017年3月31日)の実績が中心ですが、2017年度の取り組みを一部含んでいます。
- 報告対象組織
NOK株式会社の全体と国内外グループ会社の取り組みについて報告いたします。
- 発行：2017年7月
- 英文版発行予定：2017年8月



企業行動憲章

NOK株式会社は、NOK精神に基づく経営理念のもと、単に公正な競争を通じた付加価値創出により経済社会の発展を担うだけでなく、すべての利害関係者、いわゆるステークホルダーに誇りをもってもらい、ともに夢を追い続けることのできる経営を次の経営方針で推進し、広く社会にとって有用な存在であることをめざします。

その実現のために、以下の10原則に基づき、国の内外において、人権を尊重し、関係法令・国際ルールおよびその精神を遵守しつつ、高い倫理観をもって社会的責任をはたしていきます。

経営理念

1. 愛情と信頼に基づく人間尊重経営
2. 派閥の無い強固な団結による風通しのよい経営
3. 超常識の努力を惜しまない逆境に強い経営
4. 常に夢を求める計画経営

経営方針

1. 経営資源を重点分野に集中させ、より強く、より独自性に富んだ部品メーカーになること
2. 営業第一線から製造現場まで、コスト削減を徹底し、収益体質をより強固なものとする
3. 品質向上のための研究を重ね、技術に裏打ちされた独自性のある、かつ社会に有用な商品を世界中で生産・販売すること

企業行動原則

- | | |
|--------------------------|--|
| 1. 社会的に有用な商品の提供 | 私たちは、社会に有用で安全な商品を開発・提供し、消費者・顧客の満足と信頼を獲得します。 |
| 2. 公正・適正な取引 | 私たちは、商品の販売、材料等の購入においては、公正で透明かつ自由な競争ならびに適正な取引を行います。また、政治・行政との健全かつ正常な関係を保ちます。 |
| 3. 適正な情報の開示と管理 | 私たちは、正確な企業情報を、適時・適切に開示します。また、個人情報・顧客情報ははじめとする各種情報ならびに知的財産権の保護・管理を徹底します。 |
| 4. 反社会的勢力との関係遮断 | 私たちは、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体に対しては、毅然とした姿勢で対処し、関係遮断を徹底します。 |
| 5. 環境保全の取り組み | 私たちは、環境問題への取り組みは企業の存在と活動に必須の要件として、主体的に行動します。 |
| 6. 社会貢献活動の実践 | 私たちは、「良き企業市民」として、積極的に社会貢献活動を実践します。 |
| 7. 国際社会との調和 | 私たちは、国際的に事業活動を行う企業として、事業展開する国・地域の法律の遵守、人権を含む各種の国際規範の尊重はもとより、文化や慣習、ステークホルダーの関心に配慮した経営を行い、各国・地域の経済社会発展に貢献します。 |
| 8. 人権の尊重と安全で働きやすい職場環境の確保 | 私たちは、社員の多様性・人格・個性を互いに尊重し、公私のけじめをつけ、公正な職場秩序の維持を図り、清潔かつ安全で働きやすい職場環境を実現します。 |
| 9. 役員の実任 | 役員は、本行動憲章の精神の実現が自らの役割であることを認識し、率先垂範の上、NOKグループ全体に周知徹底するとともに、取引先にも同様の取り組みを働きかけます。また、社内外の声を常時把握し、実効ある社内体制の整備を行うとともに、企業倫理の徹底を図ります。 |
| 10. 問題発生時の対応 | 本行動憲章に反するような事態が発生したときには、役員は自ら問題解決にあたり、原因究明、再発防止に努めます。また、社会への迅速かつ的確な情報の公開と説明責任を遂行し、権限と責任を明確にした上で自らを含めて厳正な処分を行います。 |



持続性ある企業体質を構築し すべてのステークホルダーに 利益と誇りをもたらす 経営を推進します

NOK株式会社 代表取締役 会長兼社長

新3カ年計画「持続性ある企業体質の構築」

今日、世界の政治・経済の状況は混迷の度合いを増してきています。知識や技術の発展と経済のグローバル化が人々に恩恵をもたらす一方で、貧困や教育機会の不平等、宗教対立や移民問題は拡大し、多くの地域で紛争の絶えない状況となっています。このようなリスク、不安を認識しつつ、NOKグループは、「技術に裏打ちされた独自性のある、かつ社会に有用な商品を世界中で安くつくり適正価格で売る」ことの具現化に努めてまいります。

NOKグループでは、2017年度から新たな3カ年計画(中期経営計画)に取り組んでいます。基本方針は「持続性ある企業体質の構築」です。「すべてのステークホルダーに利益と誇りをもたらす」ことを企業目的としているNOKにとって、安定して事業を継続させることは、最重要課題の一つです。自動車産業における電動化やADAS(先進運転支援システム)の潮流、またAI(人工知能)に関する技術の発展などの新たなトレンドも踏まえながら、既存商品の拡販と新商品の開発・拡販を行い、顧客構成の最適化に取り組みます。

また不具合品の発生・流出防止には万全を期して、品質の更なる向上・安定に取り組むとともに、東日本大震災・熊本地震の経験に基づきBCM(事業継続マネジメント)体制の再構築も行います。

さらにもう一つの重要課題として掲げているのが、「人間尊重経営の実践」です。「人間尊重」は、NOKグループの経営理念でもあります。従業員一人一人が、仕事を通じて自分の成長を実感できること、そして自分の働きが意味のあるものであり、組織・会社の業績向上に直接的・間接的に結び付いていると感じられる環境づくりを目指しています。そのために組織・人事制度施策のあり方、教育のあり方などの点検・改善を行います。

環境経営の継続

NOKグループでは、自動車、機械、電子機器などに使用される製品の開発・生産・販売を行っており、これらに関わるエネルギーを消費する企業として環境保全に対する活動を積極的に推進しています。特に近年、部品メーカーとしてお客様に選ばれ続けるためには「安全」「環境」「品質」は必須事項であり、持続性のある事業活動の大前提となっています。環境問題に対する行政府や消費者の厳しい目、お客様からの要求といった外部要求にも対応するため、環境問題への対応を極めて重要な経営課題の一つと位置付けて、環境経営を推進します。環境負荷物質の削減、廃棄物の削減、環境負荷の少ない製品の開発を、グローバルでさらに進めることで、環境循環型社会への持続的な貢献を

していきたいと考えます。

COP21(国連気候変動枠組条約第21回締約国会議)で採択され、昨年末に発効されたパリ協定において、日本は2030年までに温室効果ガス排出量を2013年対比で26%削減するという目標を設定しました。これを受けてNOKが所属する一般社団法人日本自動車部品工業会(JAPIA)では、2020年度および2030年度目標を設定した環境自主行動計画を策定しました。これらの目標を考慮に入れ、NOKグループでは環境に関する中長期計画を策定しました。

2017年度からの3カ年の環境保全管理方針は「次世代環境への挑戦」です。実効性のあるBCM対応を行う「環境問題の未然防止」、パリ協定合意事項の確実な履行のための「次世代を見据えた環境負荷低減」、環境品質要求への対応となる「外部要求に対応した環境負荷物質管理体制強化」を三本柱として掲げ、近年注目される水環境インパクトや生物多様性保全の対応にも結び付けてまいります。

さらに、環境経営を強力に推進するため、2017年度より中長期のNOK環境ビジョンを明確に打ち出す検討を開始しました。NOKグループの環境への取り組みを、ステークホルダーの皆様とより一層共有できるよう推進してまいります。

ステークホルダーの皆様に、 誇りをもってもらえる企業であるために

事業活動を継続するためには、「良き企業市民」として地域社会とのコミュニケーションを行うことが大切だと考えています。これまでにも、事業場周辺での地域貢献活動や、次世代教育に関わるイベントへの協賛など、種々の社会貢献活動を行ってきました。また「人間尊重経営」の実現のため、風通しの良い組織を整え、従業員がやりがいを感じて働くことのできる職場づくりにも取り組んでいます。NOKグループは、ステークホルダーの皆様に経済的な利益をもたらすだけでなく、誇りをもってもらえるような企業でありたいと考えています。

CSRレポートの発行

NOKでは2004年に初めて『環境報告書』を発行し、2006年からは『環境・社会報告書』を発行してきました。今年からは、従来の環境報告に加え、経営・事業報告、社会報告もより充実させた『CSRレポート』に形を変えてお届けします。本レポートは皆様とのコミュニケーションの向上を図る、重要な手段の一つと考えています。忌憚のないご意見、ご感想を頂戴できれば幸いに存じます。

NOKグループ 3カ年計画

—— スローガン(基本方針) ——

「持続性ある企業体質の構築」

期間 2017年4月1日から2020年3月31日(2017年度~2019年度)

方針

1. バランスのとれた顧客構成の構築
— 拡販と新商品の開発による拡大均衡を目指して
2. ダントツ品質の定着
3. 実効性あるBCMの構築
4. 人間尊重経営の実践
— 活気に溢れた人づくり、職場づくり

CSRの考え方と推進体制

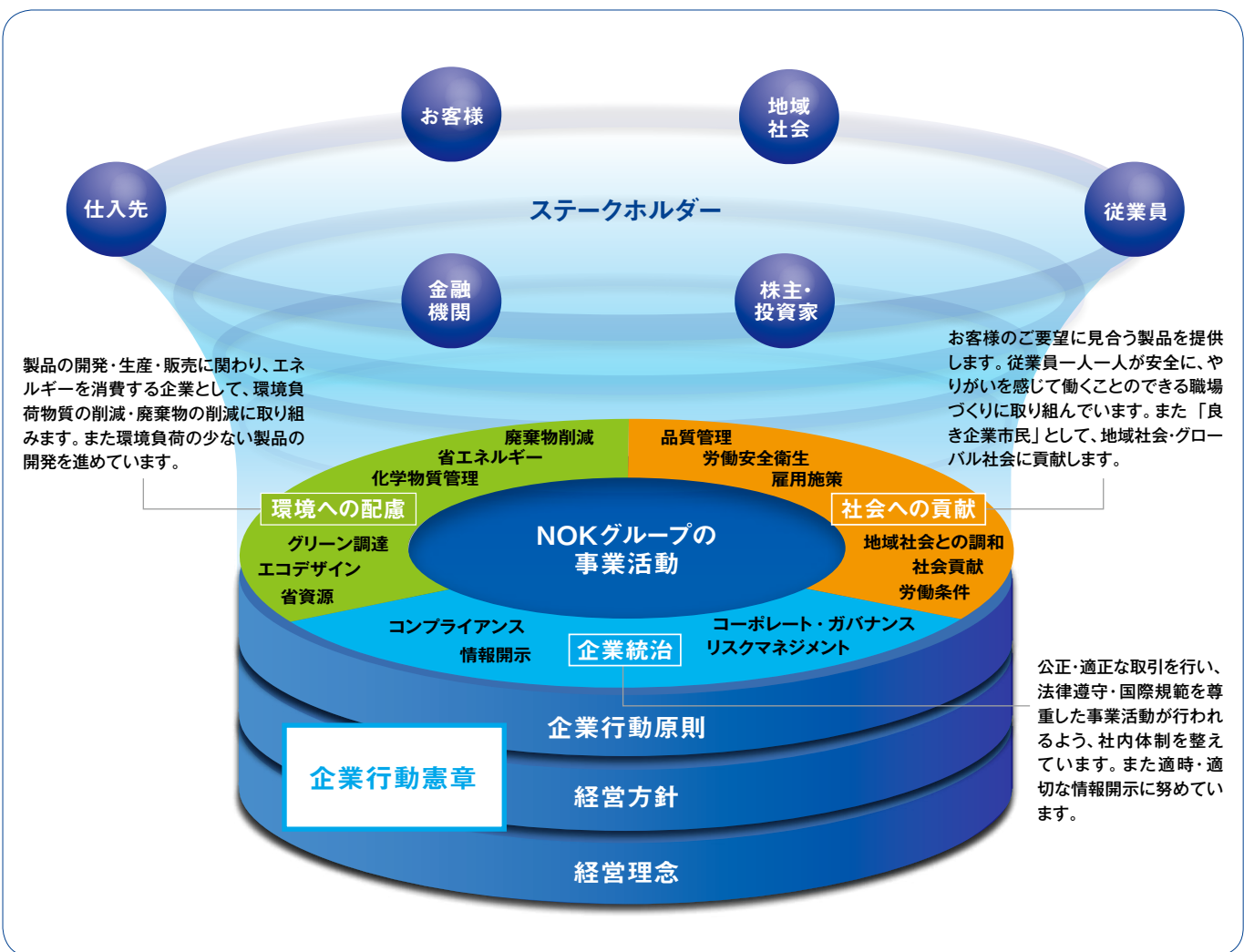
CSRの考え方

NOKグループは「経済社会の発展を担うだけでなく、すべての利害関係者、いわゆるステークホルダーに誇りをもってもらい、ともに夢を追い続けることのできる経営」を推進することを、企業行動憲章で定めています。

すべての事業活動は企業行動憲章（経営理念・経営方針・企業行動原則）を土台として行っています。そして環境、社会、企業

統治の各方面において、企業の社会的責任(CSR)を果たすことは、事業活動の継続と一体のものであると考えています。

また幅広い背景と状況を考察し、事業におけるリスクや機会を特定するためにも、ステークホルダーの皆様とのコミュニケーションが大切であると考えます。NOKグループは、利益だけでなく「誇り」をもたらすことのできる企業を目指しています。



CSR推進体制

「会社全体のCSR意識の向上と、より効果的なCSR活動の推進を図る」ことを目的として、2016年10月にCSR委員会を設置しました。

委員長: 業務本部長

委員: 環境管理部、企画部、広報部、調達管理部、事業管理部、人事部、安全健康推進部、法務部、総務部、IT企画部、技術統括部、営業管理部

CSR委員会は社内に関連委員会・各事業所から報告を受け、全社のCSR活動の取りまとめを行います。またCSRレポートの発行など、対外的な情報発信を行います。



- 社内関連組織**
- 中央環境保全委員会
 - 内部統制監査委員会
 - リスクマネジメント委員会
 - BCM委員会
 - 情報セキュリティ委員会
 - 各事業所
 - 安全衛生委員会
 - 労使協議会



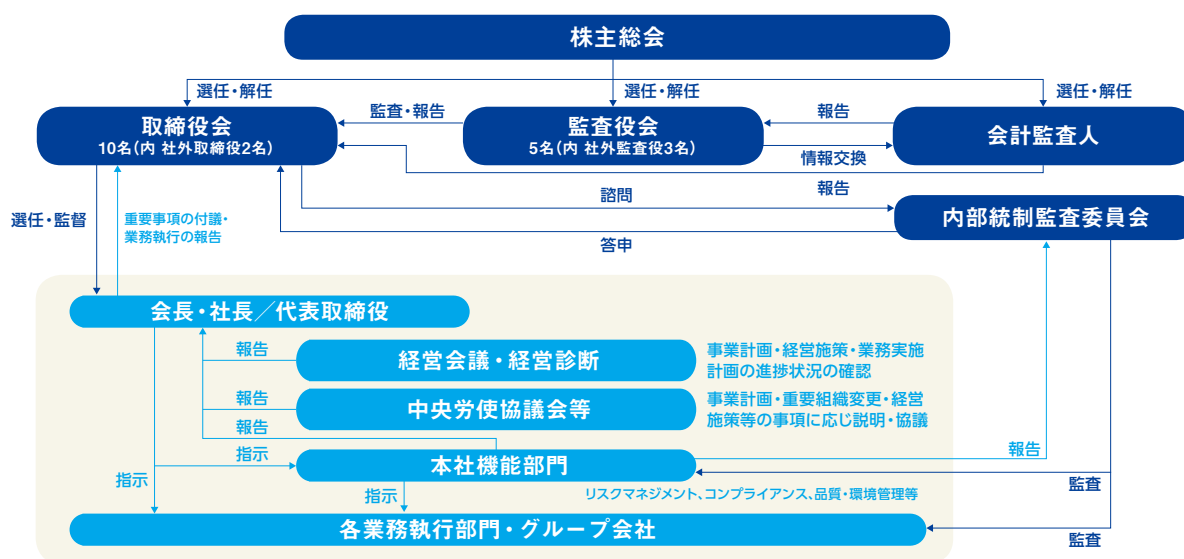
企業統治体制（コーポレート・ガバナンス体制）

NOKグループは、企業統治体制の継続強化を経営の重要課題の一つとして考え、取り組んでいます。

NOKは「監査役会設置会社」形態を採用しています。業務に精通した取締役が互いに連携して業務を遂行する一方で、社外取締役を含む取締役による相互監視と社外監査役を含む監査役による経営の監査を行う体制としています。

本社機能部門は内部統制システムのルールを定め、NOK業務執行部門および子会社に対して指示するとともに、内部統制監査委員会が定期的に内部統制システムの整備・運用状況を監査する体制としています。2016年度は、当社の業績に重大な影響を及ぼすような法令違反・訴訟などはありませんでした。

コーポレート・ガバナンス体制の模式図



取締役、監査役数は2017年6月28日現在

法令・社内規則・企業倫理の遵守

NOK企業行動原則に基づき、「従業員コンプライアンス行動指針」にて、従業員が事業活動において遵守しなければならない事項を定めています。

また新入社員教育・新任管理職研修などにおいてコンプライアンス教育を行うとともに、全従業員向けにコンプライアンス入門の冊子を配布。社内報へ連載企画「コンプライアンスのすすめ」を掲載することで、継続的な意識付けに取り組んでいます。

リスクマネジメント

NOKグループは、多様化するリスクに効果的に対処するため、リスクマネジメント委員会を中心とした、組織横断的なリスクマネジメント体制を推進しています。

危機管理

危機管理室が中心となり、下記基本方針に基づいた危機管理体制を構築しています。

- ① 人命の保護・救出・安全確保を最優先すること
- ② 近隣にも被害が発生した場合は、地域社会の一員として地域全体の復旧に積極的に協力すること
- ③ 緊急事態発生時においても可能な限り事業継続を図ることにより、顧客等ステークホルダーへの影響を最小限にし、事業者としての責任を果たすこと

NOKグループでは大規模災害が発生した場合に、迅速に被災状況を把握できるよう、安否確認システム・緊急連絡網の整備や非常用通信機器の配備を行っています。また、円滑に事業を再開できるよう復旧に必要な物資を備蓄しています。

東日本大震災や熊本地震の経験を踏まえ、より有効性の高いBCM(事業継続マネジメント)体制の構築を目的とし、2016年10月に、室・本部10部門とグループ会社4社のメンバーで構成された「中央BCM委員会」を設置しました。有事の際は人命尊重を最優先事項とした上で、強固な事業継続体制の維持に努めます。

情報セキュリティ対策

NOKグループでは、お客様からお預かりした情報や、固有技術をはじめとした社内資産を守るとともに、情報資産の適切な利用を図るため、「NOKグループ 情報セキュリティ基本方針」を定めています。また、情報セキュリティに関する取り組みを業務と密着させ、経営陣とも連携しながら推進できるよう「情報セキュリティ委員会」を設置しています。

2016年度は、情報セキュリティ関連規程を全面的に改定しました。各部門・グループ会社の情報セキュリティ対策を再構築し、その内容を情報セキュリティ委員会が客観的・専門的な視点で監査する体制を整えました。

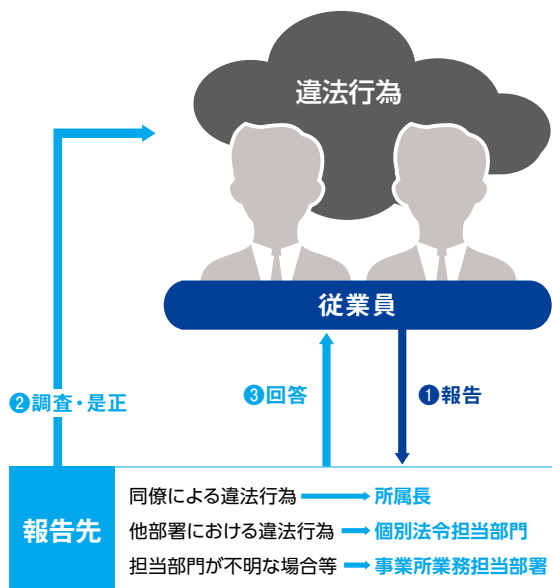
今後も継続的に取り組みの見直しを行い、情報セキュリティ対策の維持・向上に努めていきます。

知的財産の保護

NOKグループでは、「従業員コンプライアンス行動指針」の中で知的財産権関連法に係わる注意点をまとめ、従業員への周知徹底を図ることにより、自社発明の出願・権利化の推進、ならびに他社特許権などへの侵害防止に努めています。また、自社ブランドの保護を目的として「模倣対策委員会」を設置し、海外での模倣対策を進め、2016年度は中国において5件の模倣品製造工場と6件の模倣品販売店の摘発を行いました。

NOKグループ 報告窓口・内部通報窓口

1 報告窓口



経営計画

NOKは、人間尊重を経営理念として、競争力のある世界有数の企業グループでありたいと考えます。

2017年度からの3カ年計画では、持続的に成長発展していける企業体質を構築するため、拡販と新商品の開発による顧客構成の最適化、品質の更なる向上・安定やBCMの構築、ならびにこれらを担う人材の育成に力を入れ、取り組んでいきます。

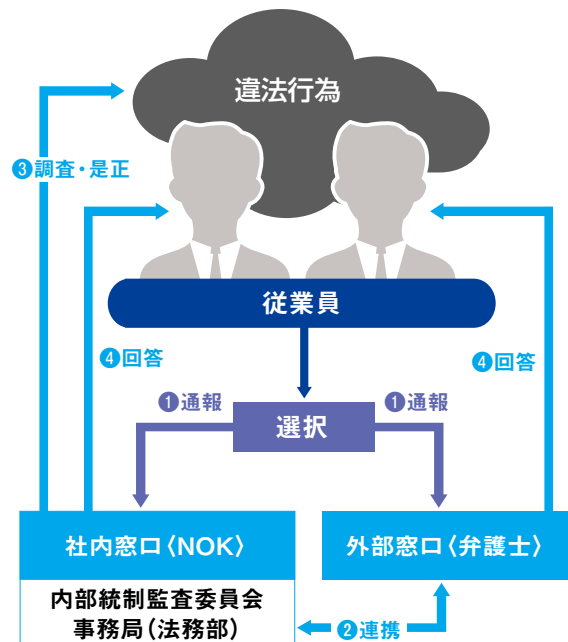
報告窓口・内部通報窓口の設置

NOKグループでは、コンプライアンス規程に違反する行為を早期に発見し是正するため、「NOKグループ 報告窓口・内部通報窓口」を設置しています。

違法行為を認知した場合は、従業員は「報告窓口」に報告します。また“報告窓口で報告したにもかかわらず違法行為が是正されない場合”や“報告先に報告を行うことが困難な場合”には、「内部通報窓口」に通報するよう制度を整えています。

「内部通報窓口」は、内部統制監査委員会と社外の弁護士で構成されており、コンプライアンス規程において、通報者が不利益を被ることがないようにしています。

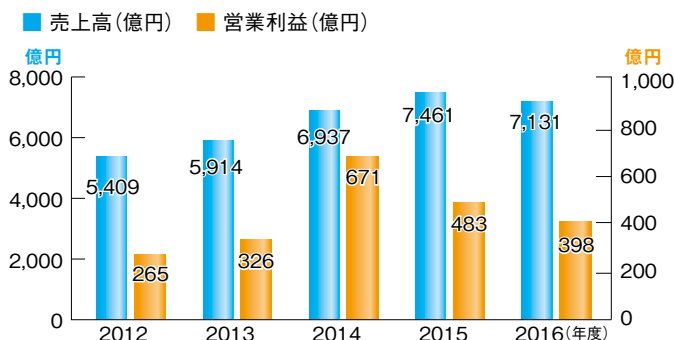
2 内部通報窓口



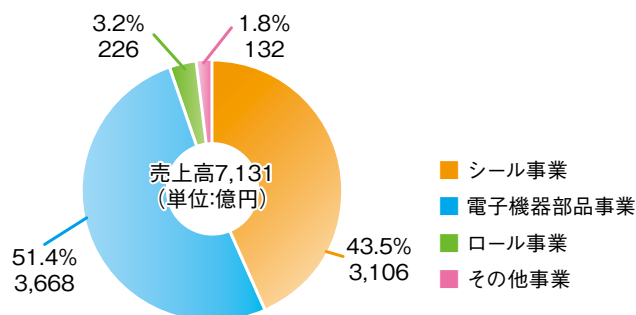


NOKグループの事業

売上高・営業利益推移 (2012～2016年度)



セグメント別売上高 (2016年度)



シール事業

売上高 3,106億円 (前期比 +4.9%)

営業利益 371億円 (前期比 +14.1%)

主な製品: オイルシール、オリング、ダストカバー、工業用ゴム・樹脂製品、防振・防音ゴム製品

主な事業会社: NOK株式会社、ユニマテック株式会社

NOKは1941年に創業した、日本初のオイルシールメーカーです。オイルシールとは、オイルをシールする(封じる)機能部品で、自動車をはじめ、さまざまな産業分野の機械における密封装置として使われています。このほか、オリングやパッキンなど、合成ゴム加工技術を活かした製品を生産しています。



電子機器部品事業※

売上高 3,668億円 (前期比 -10.5%)

営業利益 6億円 (前期比 -95.4%)

主な製品: フレキシブルプリント基板(片面FPC、両面FPC、多層FPC、実装FPC)

主な事業会社: 日本メクトロン株式会社

フレキシブルプリント基板(FPC)は、フィルムをベースとした柔軟性のある回路基板です。スマートフォン・携帯電話、HDD、デジタルカメラなど、小型軽量かつ柔軟性の高い電子基板を必要とする電子機器に使われています。自動車の電子化・電装化に伴い、スイッチ、センサー、ライト等の自動車用FPCの用途も拡大しています。

※2017年度より、「電子機器部品事業」は「電子部品事業」に名称変更いたしました。



ロール事業

売上高 226億円 (前期比 -18.1%)

営業利益 8億円 (前期比 -32.4%)

主な製品: 現像ロール・帯電ロール、クリーニングブレード、定着ベルト・加圧ロール、金融端末機器用製品、繊維機器用製品

主な事業会社: シンジーテック株式会社

複写機やプリンターなど、事務機器用の高性能ロールを製造しています。



その他事業

売上高 132億円 (前期比 +4.2%)

営業利益 11億円 (前期比 +46.1%)

主な製品: 特殊潤滑剤(自動車、産業機械、家電製品、食品機械等)に向けたグリース、オイル、コーティング)

主な事業会社: NOKクリューバー株式会社

超高温、極低温、高速、高荷重などの過酷な使用条件にも耐える潤滑剤を製造・販売しています。設備や機械の生産性向上、メンテナンスコストの削減につながる包括的なサービスを提供しています。





暮らしを支えるNOKグループ

1 経営・事業

2 環境

3 社会

自動車 交通安全用品

自動車やバイクに使われているNOKグループ製品には、オイルシールやOリング、ガスケットなどのシール製品や、フレキシブルプリント基板 (FPC)、防振ゴム製品、ダストカバー、潤滑剤などがあります。また、車線規制・誘導用品や衝撃緩衝装置も提供しています。

電子機器

スマートフォンや携帯電話、パソコンのHDDやデジタルカメラなどの電子機器には、FPCや精密ゴム・樹脂部品が採用されています。

一般産業機械

パワーショベルやブルドーザー、クレーンなどの建設機械や、トラクターやコンバインなどの農業機械、鉄鋼・紙・食品など各産業のプラントにおいて、オイルシール、Oリング、ガスケット、パッキン、ベルトなどの製品が使われています。

航空機・ロケット

航空機やロケットのエンジンやターボポンプには、NOKグループのシール製品が採用されています。

船舶

船尾管シールや船尾管軸受などが使用されています。

発電プラント

火力発電プラントのほか、風力発電や水力発電、太陽光発電、太陽熱発電といった自然エネルギー発電プラントの設備や周辺機器でオイルシールやOリング、潤滑剤などが採用されています。

住宅関連機器

水道や浄水器、温水洗浄便座にOリングなどが、また、家庭用燃料電池にもセルシールや加湿膜モジュールが使われています。

事務機器 金融端末機器

複写機やプリンターなどの事務機器に使われているNOKグループ製品には、現像ロールや帯電ロール、定着ベルトやクリーニングブレードがあります。また、ATMなどの金融端末機器では札たきゴムなどが採用されています。



NOKグループの技術

NOKグループは、さまざまな領域で活躍する機能部品であるオイルシールやOリングをはじめ、携帯電話などに使われるフレキシブルプリント基板 (FPC) など、時代に先駆けて製品開発を

行ってきました。創業以来培ってきた技術力を駆使して、持続可能な社会へ貢献する製品を提供しています。

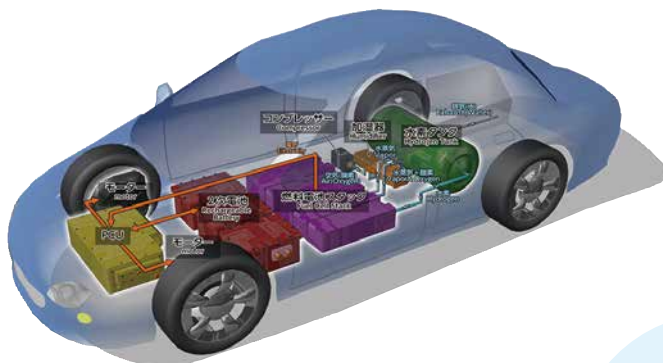
水素社会に向けた燃料電池関連部品

水素はさまざまな再生可能エネルギーから作り出すことができ、不安定な自然エネルギーを貯蔵移送する手段として大きな可能性を持っています。利用段階では、温室効果ガス、有害物質などを発生しないため、クリーンなエネルギーとしても期待されて

います。水素エネルギー社会構築の取り組みが官民一体となって進められる中、NOKグループでは燃料電池自動車 (FCV) や、家庭用燃料電池、水素の製造・運搬・供給に関する装置などに広く対応すべく、技術開発を進めています。

加湿膜モジュール

燃料電池内では「イオン交換膜」の働きにより、電気エネルギーが発生します。発電効率を向上させるため、イオン交換膜に水分を供給する役割を果たすのが「加湿膜モジュール」です。



燃料電池向けグリース※

燃料電池で使われる潤滑剤は、水に不溶で、耐酸・耐アルカリ性であることが要求されます。低温 (-40℃) から高温 (200℃以上) まで幅広い環境下で使用でき、ゴムや樹脂材料にはほとんど悪影響を与えない高機能グリースです。

※NOKクリューバー (株) の製品

セルシール※

燃料電池の単位構造はセルと呼ばれており、水素や酸素および冷却水をシールする「セルシール」が使われています。ゴム単体のものと、セパレータなどと一体化したものとがあり、耐酸性・耐水性・耐熱性・耐寒性に優れたゴム材料が使われています。
※セルシール (CELLSEAL) はNOK (株) の登録商標です。

高圧水素用Oリング

FCVや水素ステーションでは、高圧タンク、バルブ、配管継手などに多数のシール製品が使われています。可燃性ガスである水素を高圧で密封できる、シール性と耐損傷性に優れた製品です。

低燃費に貢献する低フリクション技術

自動車用エンジンや自動変速機には種々のシール部品が採用されています。自動車の低燃費化が進む中、エンジン用シールや回転用シールリングに対する低フリクション化のニーズが高まっています。



Le-μ's (レミュース)※

NOKの低フリクション技術のブランド「Le-μ's」では、①形状設計、②低摩擦コーティング、③低摩擦材料、④低トルクグリースの4つの技術を開発し、シール性能を損なうことなく摩擦抵抗を小さくしました。

※ Le-μ's (レミュース) はNOK (株) の登録商標です。



TS-Ring (動圧シール)

シールリングしゅう動面に、テクスチャー (シール媒体である油を供給する形状) を付与。しゅう動面に油膜が形成され、動圧作用により大幅に摩擦係数が低減します。従来品対比で最大80%の低トルク化を実現しました。



環境マネジメント

環境基本方針

企業が社会の一員であることを前提に、事業の活動・製品及びサービスが広く地球規模での環境影響に関わりを持つことを全社員が認識し、持続的な発展が可能な社会の実現に貢献すべく会社の環境基本方針を定め、次世代以降も視野に入れた環境保全管理に努める。

- 1 従来の固有技術を踏まえ、環境保全に配慮した技術の向上・製品の開発を推進し、環境負荷の低減に努める。
- 2 地球温暖化防止を図るため省エネルギーを推進し、循環型社会に対応して資源の再利用及び再生資源化及び廃棄物の削減を推進する。
- 3 NOK中央環境保全委員会で目標を設定し、取引先を含む関係各社とも協力して継続的な環境負荷低減の改善を図り、化学物質の管理、地球環境汚染の防止及び水環境インパクトの取り組み強化に努める。
- 4 関連する法規制、地方自治体条例、地域協定等を順守し、環境保全活動を推進する。
- 5 業界や取引先の自主規制を順守し、ステークホルダーの環境への要求事項に対して積極的に取り組む。
- 6 環境保全活動や社会貢献に関する情報を開示し、地域・社会とのコミュニケーションを図る。
- 7 良き企業市民として全社員が生物多様性ならびに地球環境保全の重要性を認識し、地球環境への意識高揚を図るとともに環境マネジメントシステムの継続的改善に努める。

●改定2:2016年9月20日

NOK株式会社 代表取締役 会長兼社長
NOK中央環境保全委員会 委員長

1 経営・事業

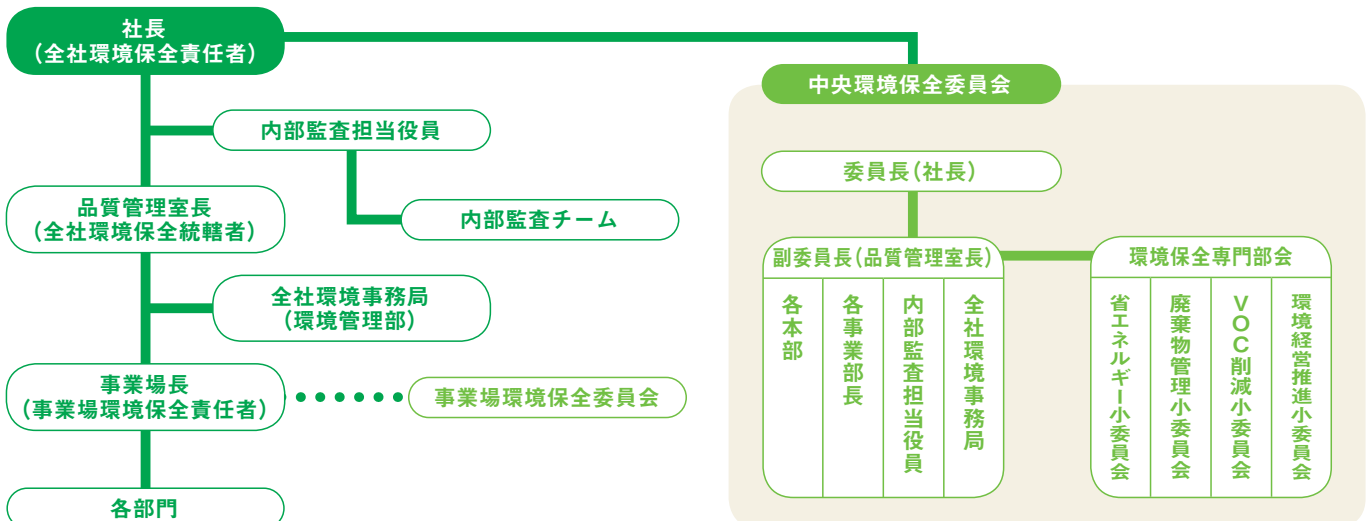
2 環境

3 社会

環境保全管理組織体制

NOKでは、環境保全管理活動を円滑かつ確実に推進するために、以下のような体制で全社的に取り組んでいます。社長を委員長とする中央環境保全委員会で環境保全管理に関する全社的な方向付け、およびその推進を図っています。また小委員会が中心

となり、省エネ、廃棄物管理、VOC削減を推進しています。2017年度からは環境経営推進小委員会を新設し、中長期の環境ビジョンを打ち出すための検討も開始しました。



環境方針に「次世代環境への挑戦」を掲げ、環境負荷低減に戦略的に取り組みます

2014年度から2016年度の前3カ年で私たちは、「環境のグローバル化に対応した仕組みの構築」の方針の下、環境法規の順守、環境保全パフォーマンスの向上、環境品質問題発生未然防止、ISO14001改定への対応の4点を基本とし、諸施策を講じてきました。

その結果、順法状況や環境パフォーマンスを相互に監視する体制を国内の衛星企業から海外のグループ会社にも拡大し、環境不具合はグローバルで「ゼロ」で終わることができました。グローバル環境負荷についてはCO₂排出量や産業廃棄物のリサイクル率、VOC環境排出量ともに良好な状態を維持することができました。またISO14001改定に対しては、NOK環境保全マニュアルなどの改定と、全社員の理解を目的に社内教育を実施しました。

2016年11月には地球温暖化対策の新しい枠組み「パリ協定」が発効され、日本政府

は温室効果ガスの長期的な削減目標を示しました。この削減目標を受け、NOKが加盟している一般社団法人日本自動車部品工業会(JAPIA)は、2020年度・2030年度の目標値・諸施策を発表しました。NOKでは、これらの目標を達成することは企業経営の重要な課題であると捉え、環境負荷低減に向けた取り組みを積極的かつ戦略的に推進していきます。

2017年度から、新たな3カ年計画がスタートしました。環境の基本方針として「次世代環境への挑戦」を掲げ、「環境問題の未然防止(BCM対応)」「次世代を見据えた環境負荷低減(パリ協定等対応)」「外部要求に対応した環境負荷物質管理体制強化(環境品質対応)」を三本柱とした重点実施事項を定めました。これらの重点実施事項を推進するため、全社およびグローバルの連携を密にして情報を共有し、共通の目的・目標達成に向けて活動してまいります。



執行役員 品質管理室長
(全社環境保全統轄者)
中山富雄

NOK環境保全管理方針
2017年度～2019年度

「次世代環境への挑戦」

2017年度重点実施事項

第1の柱

環境問題の未然防止(BCM対応)

- a. 順法体制の徹底による環境問題の監視・撲滅
- b. 環境施設不具合による環境問題の監視・撲滅

第2の柱

次世代を見据えた環境負荷低減(パリ協定等対応)

- a. 環境負荷低減 小委員会による活動推進
- b. 次世代を見据えた環境要求への対応
- c. 環境保全パフォーマンスの向上

第3の柱

外部要求に対応した環境負荷物質管理体制強化(環境品質対応)

- a. 製品含有環境負荷物質調査の正確性向上と迅速な対応
- b. 環境品質自主監査のレベルアップ

環境マネジメントシステム

NOKではISO14001に準拠した仕組みを構築し、環境マネジメントシステムを推進しています。ISO14001を一括取得しており、NOK事業場全体で一つの環境マネジメントシステムを運用しています。

また、環境法令を確実に順守するため、NOK事業場とグループ会社では、順守すべき法令と重点管理項目を特定し、定期的に順守状況の確認と改善を行っています。今後も、環境不具合の早期発見と未然防止の徹底を行ってまいります。

- 審査機関：一般財団法人 日本自動車研究所 認証センター
- 登録番号：JAER 0335



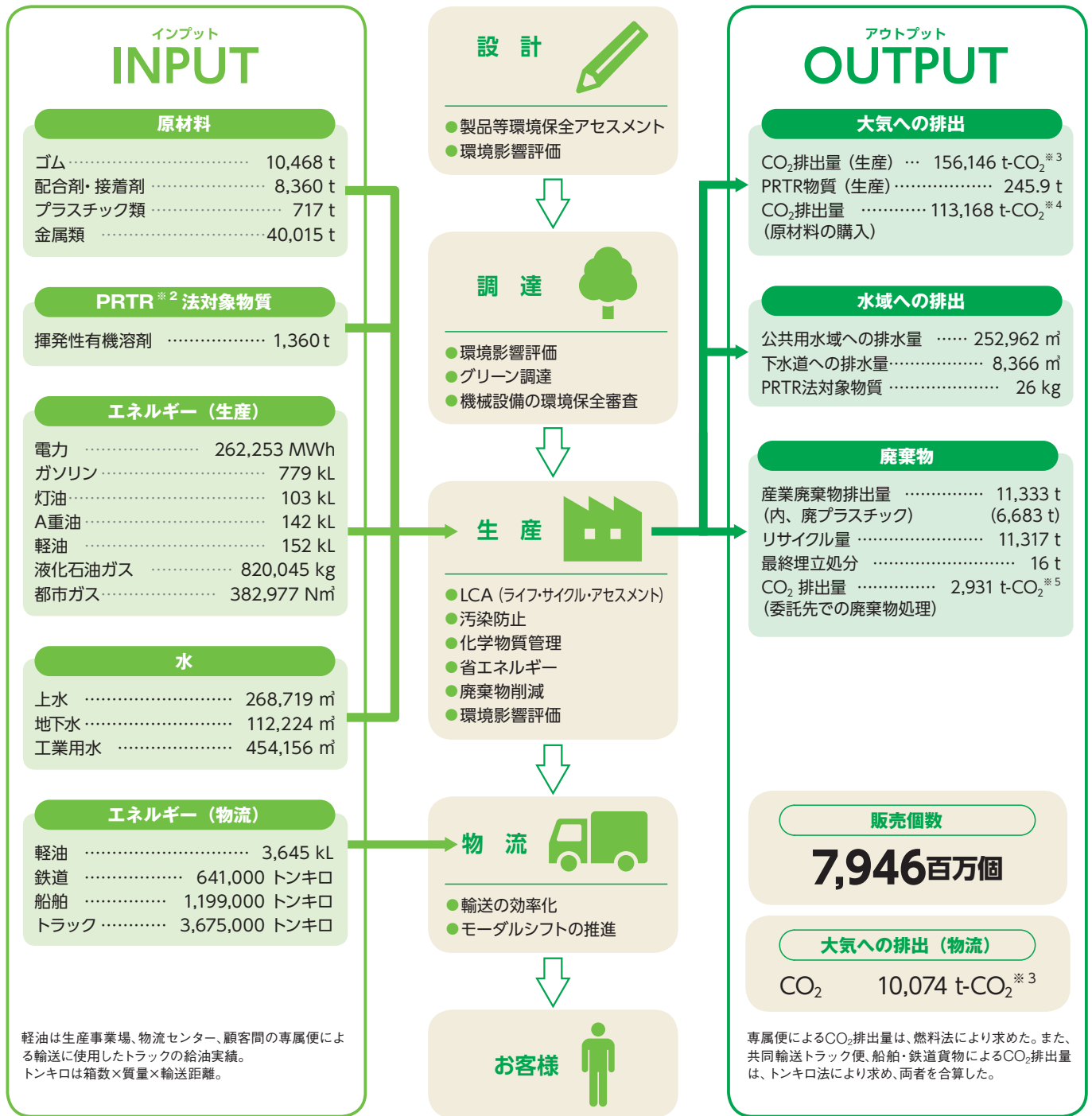
事業活動における投入資源と排出物

2016年度 NOK株式会社と国内衛星企業^{※1}

1 経営・事業

2 環境

3 社会



★範囲

NOK7事業場（福島・二本松、北茨城、湘南開発センター、静岡、東海膜開発センター、鳥取、熊本）+国内衛星企業17社（TSK、三春工業、仙北工業、宮崎工業、東北シール工業、二本松シール工業、磯原ウレタン工業、イツシン工業、エム・ワイ・ケー、菊川シール工業、TVC、佐賀シール工業、熊本シール工業、玖珠工業、日南シール工業、河津工業、鳥栖シール工業）の事業活動による投入資源量と排出物の量を示しています。ただし、PRTR物質と水の使用量、水域への排出量の範囲は、NOK7事業場。

※1 衛星企業

NOKの仕様で製品を作る生産子会社。

※2 PRTR

有害性のある多種多様な化学物質が、どのような発生源から、どれくらい環境中に排出されたか、あるいは廃棄物に含まれて事業所の外に運び出されたかというデータを把握し、集計し、公表する仕組み（環境省ホームページより）。

※3 CO₂排出量

地球温暖化対策の推進に関する法律による「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル」に基づき、算定した。

※4 CO₂排出量（原材料の購入）

購入原材料の種類別質量から、JAPIA LCIガイドラインを参考に算定した。

※5 CO₂排出量（委託先での廃棄物処理）

「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース」を参考に算定した。



実績と目標

全社環境保全 2016 年度実績と 2017 年度目標

| 環境方針項目 | 2016 年度 | | | | 2017 年度 |
|------------------------|--|-----------------|-----------------|------|----------------------|
| | 実施事項 | 目標 | 実績 | 評価※7 | 目標 |
| 環境問題の未然防止 | 環境関連法規の順守 (順法体制の徹底による環境問題の監視・撲滅) | 順法率 100 % | 順法率 100 % | ○ | 国内外の順法自主監査の推進 |
| 環境マネジメントシステムの維持・改善 | 運用上の問題撲滅 (変化点・非定常活動の環境側面の見直し) | 特定 フォロー | 特定 フォロー | ○ | 人的資源の力量確保と充足 |
| 環境負荷物質の低減 | 1 炭酸ガス発生量 (t-CO ₂)※6 NOK 事業場 | 46,500 | 47,300 | × | 51,600 |
| | 2 原単位 (t-CO ₂ /百万円) 生産事業場 | 1.71 | 1.62 | ○ | 1.71 |
| | 3 総床面積原単位 (t-CO ₂ /m ²) 開発事業場 | 0.16 | 0.16 | ○ | 0.17 |
| | 4 VOC 環境排出量 (t) NOK 事業場 | 1,043 | 967 | ○ | 976 |
| | 5 特定フロン使用設備 (台) | 184 | 178 | ○ | — |
| | 6 炭酸ガス発生量 (t-CO ₂)※6 NOK 国内外グループ会社 | 881,000 | 882,700 | × | 883,600 |
| | 7 原単位 (t-CO ₂ /百万円) NOK 国内外グループ会社 | 1.03 | 1.17 | × | 1.07 |
| | 8 VOC 環境排出量 (t) NOK 国内外グループ会社 | 4,753 | 4,364 | ○ | 3,877 |
| 効率的な環境負荷物質調査体制と 横展開 | 製品含有環境負荷物質調査に対する迅速な対応 | 環境品質 不具合 0 件 | 環境品質 不具合 0 件 | ○ | 環境負荷物質含有製品管理の DB化 |
| | 各種情報の共有化検討 | 環境品質 不具合 0 件 | 環境品質 不具合 0 件 | ○ | 環境品質自主監査の レベルアップ |

※6 2016年度、2017年度の国内電力使用による炭酸ガス排出係数は、0.571t-CO₂/MWh (2012年度の受電端の調整後係数実績) を適用。海外は0.642t-CO₂/MWh (2012年度のグローバルグループにおける電力使用量の加重平均より算出) を適用。

※7

| 評価 | 改善計画 | 維持の計画 | 悪化計画 |
|----|-------------------------------|--------------|---|
| ○ | 改善量 / (前年実績-目標) が 90%以上 | 目標達成 | (前年実績-本年実績) / (前年実績-目標) が 110%未満 |
| △ | 改善量 / (前年実績-目標) が 70%以上 90%未満 | 未達成、3カ月未満の遅れ | (前年実績-本年実績) / (前年実績-目標) が 110%以上 130%未満 |
| × | 改善量 / (前年実績-目標) が 70%未満 | 未達成、3カ月以上の遅れ | (前年実績-本年実績) / (前年実績-目標) が 130%以上 |

環境経営を推進している国内外グループ会社

● NOK 株式会社

国内グループ会社

NOK エラストマー(株)
NOK メタル(株)
その他 22 社

海外グループ会社

タイ NOK Co., Ltd.
無錫 NOK フロイデンベルグ Co., Ltd.
ベトナム NOK Co., Ltd.
その他 6 社

● 日本メクトロン株式会社

国内グループ会社

(株) MEKTEC JISSO

海外グループ会社

メクテックマニュファクチャリング Corp. 珠海 Ltd.
メクテックマニュファクチャリング Corp. タイ Ltd.
その他 4 社

● NOK クリューバー株式会社

● イーグル工業株式会社

国内グループ会社

島根イーグル(株)
イーグルブルグマンジャパン(株)
イーグルハイキャスト(株)
その他 5 社

海外グループ会社

イーグルインダストリー 台湾 Corp.
NEK Co., Ltd. (韓国)
その他 6 社

● シンジーテック株式会社

国内グループ会社

ときわ工業(株)
久喜ロール工業(株)

海外グループ会社

シンジーテックプレジジョンパーツ深圳 Co., Ltd.
シンジーテックベトナム Co., Ltd.
その他 3 社

● ユニマテック株式会社

海外グループ会社

ユニマテックシンガポール Pte. Ltd.

※2017年3月末時点



地球温暖化対策

省エネルギー小委員会の取り組み

NOKでは、JAPIAの環境自主行動計画にある「2030年度のCO₂排出原単位目標を2007年度比で20%削減」を指針として、省エネ目標を“前年度使用量の年間1%以上を削減”と定め、継続的・計画的な活動に取り組んでいます。

主な省エネ活動としては、照明・発熱・作動の無駄取りによる省エネ活動および省エネ設備への更新と合わせて、生産性向上を含む省

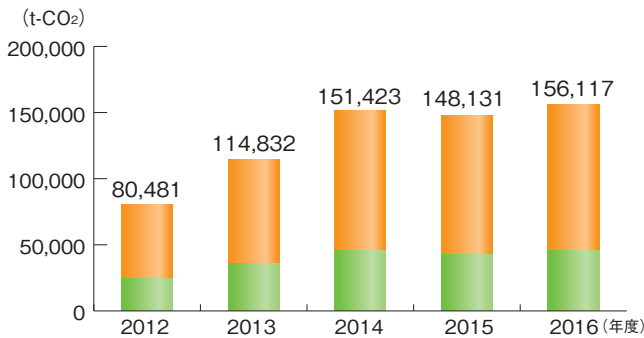
エネ設備の開発・導入に取り組んでいます。また2015年度より、省エネ活動の範囲を国内7事業場から関連衛星企業も含めた24事業所に拡大しました。

今後は設備による省エネだけでなく、適切な空調設計・気流解析も行い、より良い作業環境を実現しながら省エネの検討を進めていきます。



生産技術本部 副本部長
省エネルギー小委員会 委員長
石田光弘

炭酸ガス発生量



■ NOK7事業場 ■ 国内衛星企業17社
※ NOK7事業場と国内衛星企業17社の詳細はp.13★参照

NOK事業場と国内衛星企業の炭酸ガス発生量は前年対比および前頁に示すとおり目標値に対して増加していますが、これはシール製品の増産による影響で、原単位については目標値に対し減少しています。

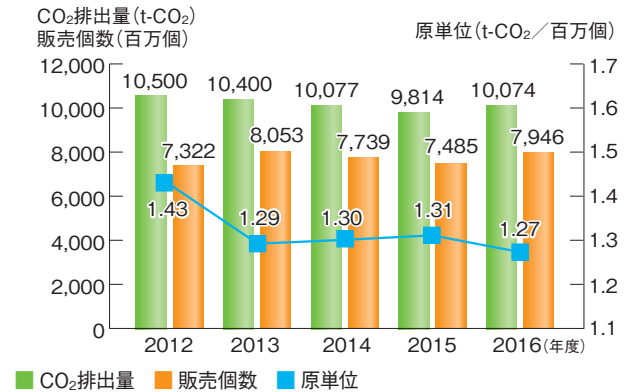
一方、NOK国内外グループ会社の炭酸ガス発生量および原単位は目標値に対して増加していますが、これは原単位の良い電子機器部品の減産による影響となります。

NOKグループでは中・長期的な削減目標を立て、省エネルギー小委員会が中心となり、省エネ型生産設備の開発、製造工程の効率化などを行い、省エネ活動を推進しています。

物流での取り組み

海外や国内衛星企業での生産が増加しており、これに伴い物流における省エネが重要性を増しています。小委員会では、主にトラックの軽油の使用量削減活動に取り組んでいます。2016年度は積載率の向上、輸送ルートの見直し、新型車両の導入、エコドライブの強化など、29,200ℓ/年に相当する軽油削減策を展開しました。

物流によるCO₂排出量と原単位の推移



■ CO₂排出量 ■ 販売個数 ■ 原単位

省エネ設備の開発

省エネ設備の開発は、生産性向上・歩留まり向上と合わせて、原単位を下げています。

開発例として、10t粉末圧縮成形機の動力電動化を実施しました。消費電力削減、油漏れの撲滅を図ることを目的として開発し、従来の油圧動力から、サーボモータによる電動動力に変更しました。

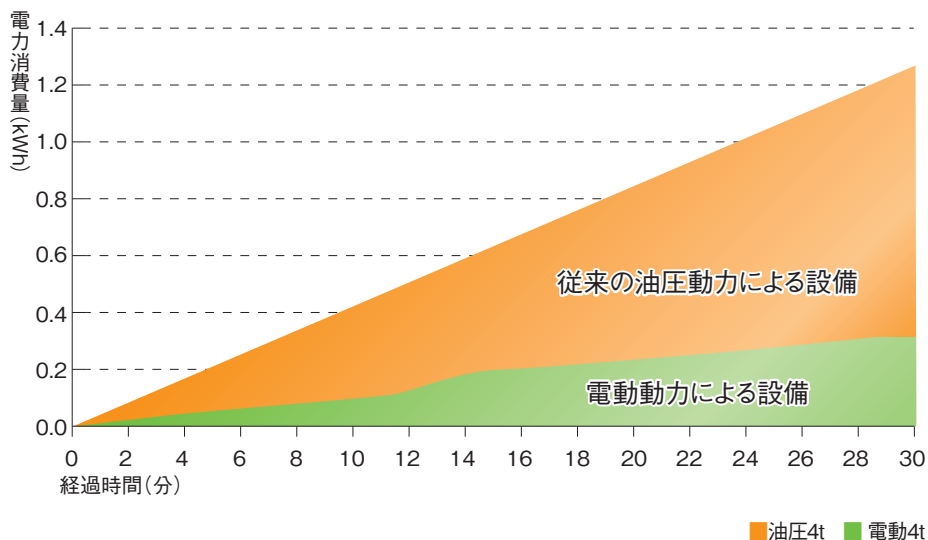
この粉末圧縮成形機は、4部品の成形型から構成され、このう

ち3部品が作動することで成形する仕様です。従来は油圧シリンダーで作動させていましたが、油圧モータが常に定速回転しており、無駄がありました。今回、自社内で設備設計することにより、サーボモータ、ボールねじ、減速機、タイミングベルトを組み合わせ、3部品の作動を電動化。必要なトルク・回転数でサーボモータを作動させることで、必要最低限のエネルギーで設備を稼働できるようになり、消費電力の60%削減を実現しました。



省エネ型圧縮成形機

電力消費量(kWh) 比較



| | 場所 | 出力 | 年間発電量 |
|------------|--------------------------|-----------------|-----------|
| ソーラー | 福島事業場 第一工場 | 50kw | 45MWh/年 |
| | 北茨城事業場 | 20kw | 22MWh/年 |
| スカイライトチューブ | 熊本事業場 事務棟 | 0.2kw 相当 | 1MWh/年相当 |
| | ベトナムNOK オイルシール工場 (加硫エリア) | 200Lux → 320Lux | 14MWh/年相当 |



熊本事業場



北茨城事業場



福島事業場



環境負荷物質の管理と低減

VOC削減小委員会の取り組み

NOKでは継続してVOCの環境排出量削減活動を推進しており、2016年度は、NOK事業場で年度計画対比-7%、グローバルで年度計画対比-8%とほぼ計画どおりの実績で終了しました。

また、特に環境影響の大きいジクロロメタンの削減活動にも取り組んでおり、2016年度に海外1拠点でジクロロメタンを全廃することができました。この結果、2016年度末時点で国内11拠点（外製企業含む）は全廃（2015年度完了）、海外拠点は6拠点中5拠点の切り換えが終了。残りの海外1拠点につ

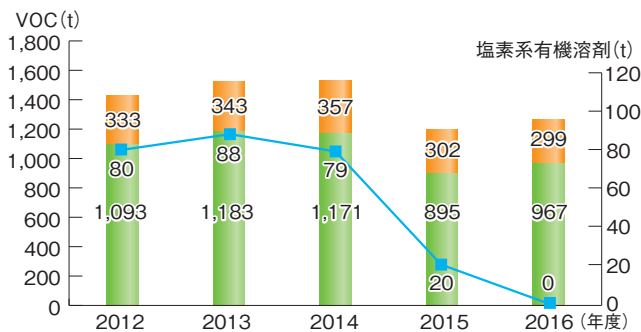
いても部分的に代替を開始し、2017年度上半期中に全廃できる見込みです。この1拠点の代替が終了した時点で、NOKグループ全体のジクロロメタン全廃活動が完了します。

また、ジクロロメタン全廃の技術的検討は終了したため、更なるVOC削減に向け、次の対象物質の抽出を行い、ゴムのりや接着剤に使用している有機溶剤について大気放出を少なくする検討を開始しました。2017年度は基礎技術検討を行い、2018年以降に量産設備での検証を実施する予定です。



技術本部 材料技術部長
VOC削減小委員会 委員長
工藤正嗣

VOC 環境排出量



■ VOC NOK実績 ■ VOC 国内衛星企業実績 ■ 塩素系有機溶剤実績 (内数)

範囲：NOK7事業場+国内衛星企業17社

※ NOK7事業場と国内衛星企業17社の詳細はp.13★参照

PRTR法への対応

NOKでは、特定化学物質の環境への排出量・移動量の届出を義務付けているPRTR法に従い、2016年度は7物質について届出を行いました。

●2016年度実績

| 物質名 | 政令番号 | 排出量 (kg) | | | | 移動量 (kg) | |
|---------------------------------|------|----------------|-----------|----------|----------|----------|---------------|
| | | 大気 | 公共水域 | 埋め立て | 土壌 | 下水道 | 事業場外 |
| 亜鉛の水溶性化合物 | 1 | 0 | 26 | 0 | 0 | 0 | 1,519 |
| 塩化第二鉄 | 71 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 296 |
| キシレン | 80 | 235 | 0 | 0 | 0 | 0 | 28 |
| N,N-ジメチルホルムアミド | 232 | 120 | 0 | 0 | 0 | 0 | 12,000 |
| トルエン | 300 | 245,506 | 0 | 0 | 0 | 0 | 40,837 |
| メチルナフタレン | 438 | 6 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| メチレンビス(4,1-フェニレン) = ジイソシアネート | 448 | 2 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1,200 |
| 合計 | | 245,869 | 26 | 0 | 0 | 0 | 55,880 |

範囲：NOK7事業場 ※ NOK7事業場の詳細はp.13★参照

環境負荷物質管理に関する取り組み

化学物質に関する規制は、欧州EVL指令や欧州RoHS指令、欧州REACH規制にはじまり、世界各国でさまざまな法規制が整備され、年々厳しさを増しています。NOKグループではその法規制の変化、法規制動向を捉えることにより、適切に化学物質を管理しています。

またISO14001の外部認証を取得し、環境マネジメントシステムを構築。その中に環境負荷物質管理基準を取り入れることで、原材料の受け入れから生産ラインでの製造、お客様への納入までの間で、製品および梱包資材に禁止物質が付着・混入・漏えいすることがないように管理しています。

お客様への納入製品に関する化学物質管理（環境品質管理）では、いずれの生産拠点においても国内と同じレベルの管理・運用ができるよう、国内外の関係事業場を対象に、原材料の調達、製造工程などの管理状況を自主監査しています。これにより、禁止物質の混入などの環境品質不具合といった問題発生の未然防止を図っています。自主監査の結果と管理状況は社内データベースで共有化しており、その共有範囲も順次広げています。納入製品に対するお客様からの環境負荷物質調査依頼に対しては、迅速かつ確実に対応するためのシステムを導入し、正確かつ効率的な調査体制の構築を進めています。



循環型社会への取り組み

廃棄物管理小委員会の取り組み

NOKグループのゼロエミッション活動の中で、2013年度以降、国内事業場ならびに国内衛星企業でのリサイクル率がほぼ上限の99.8%以上に達しました。現在はそれを維持する活動を続けています。そして2014年度からの3カ年計画では廃棄物管理小委員会に名称変更し、新たな取り組みとして、生産活動に伴う廃棄物の発生を抑制する活動に着手しています。しかし、今までも各事業場においてそれぞれ削減活動を行ってききましたので、新規案件が出ていく状況です。2016年度は、国内各事業場に知恵を絞ってもらいながら、生

産に使われる資材、排出される廃棄物などの削減だけでなく、有価物化を含めた計画とし、それに対する実績の評価を行いました。計画対比91%となっています。2017年度からの3カ年計画では、この活動を衛星企業に展開し、“捨てるものを減らす活動”に取り組んでいきます。また、実績の評価方法について生産と連動した原単位での指標の評価を試行していきます。

小委員会は今後もコンプライアンス強化に向けた取り組みを推進し、さらに質の高い廃棄物管理を目指して活動していきます。



品質管理室 環境管理部長
廃棄物管理小委員会 委員長
高塩 淳

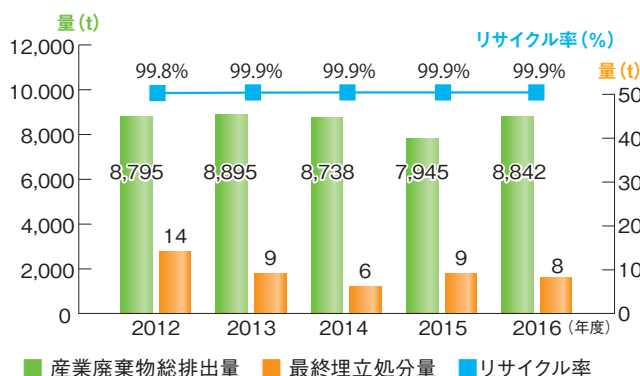
1 経営・事業

2 環境

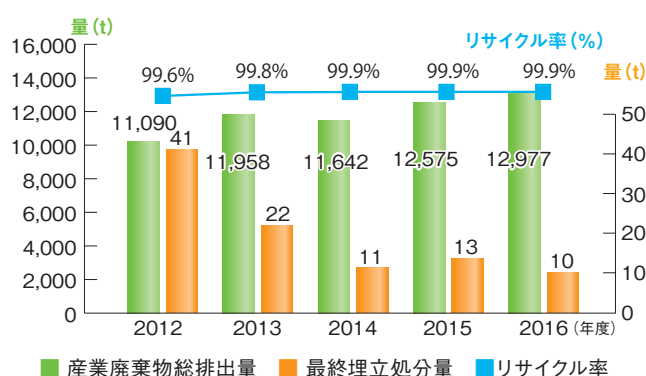
3 社会

産業廃棄物排出量・最終埋処分量の推移

●NOK7事業場

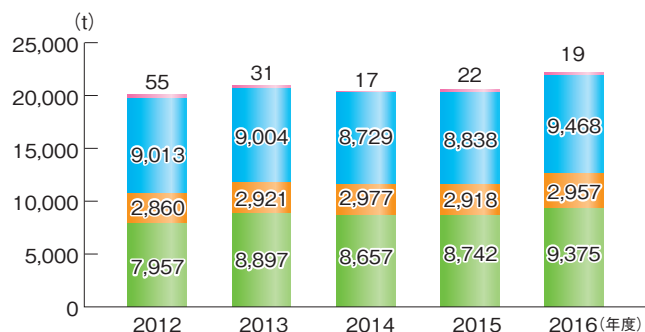


●国内衛星企業17社



産業廃棄物排出量内訳の推移

●NOK7事業場と国内衛星企業17社の合計



- 最終処分量
- ゴムバリなどの廃プラリサイクル量
- 汚泥、廃油などの減容、リサイクル量
- 金属類のリサイクル量

※ NOK7事業場と国内衛星企業17社の詳細はp.13★参照

NOK環境シンボルマーク

従業員の環境保全に対する意識の高揚を図るために、シンボルマークを社内公募により募集し、最優秀作品をNOKの環境保全活動のシンボルとして使用しています。

“NOK”のNはNature、KはKeep、中心のOを地球に見立て「地球の自然を保護する」という意味が込められています。





すべての事業活動で環境を配慮

設計段階の環境保全アセスメント

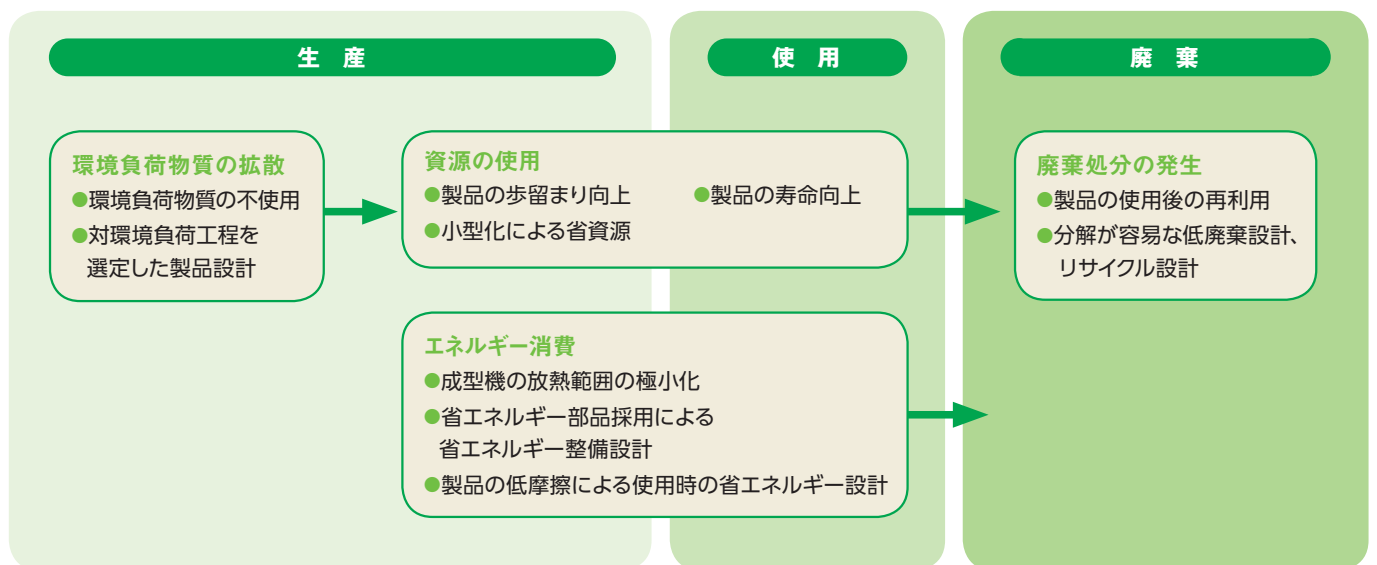
NOKでは、「製品等環境保全アセスメント基準」を定め、新規製品設計、新規材料配合設計、新規生産設備設計における環境保全への評価を行っています。

環境負荷物質の不使用、省エネ設計、製品の歩留まり向上、小型化、長寿命化、低摩擦・低摩耗化、製品使用後の再利用化、低廃棄・リサイクル設計に取り組んでいます。

2016年度「製品等環境保全アセスメント基準」の適用件数

| 事業場 | 適用した件数 (件) | 従来品より改良した件数 (件) |
|-----------|------------|-----------------|
| 福島 | 704 | 74 |
| 北茨城 | 1,442 | 155 |
| 湘南開発センター | 136 | 114 |
| 静岡 | 741 | 16 |
| 東海膜開発センター | 12 | 0 |
| 鳥取 | 25 | 1 |
| 熊本 | 29 | 23 |
| 合計 | 3,089 | 383 |

製品等環境保全アセスメント基準

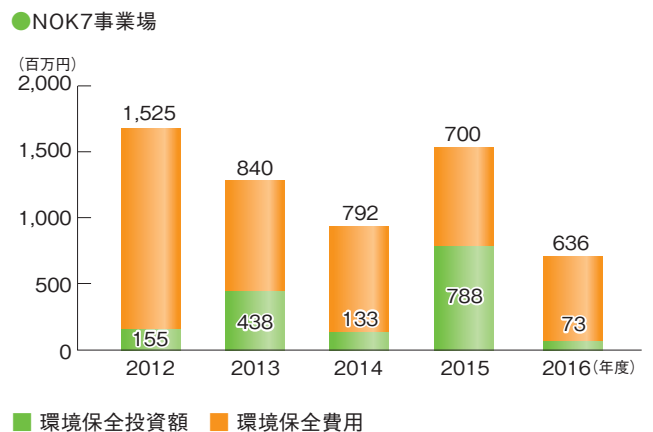


環境保全コスト

NOKでは、環境への社会的責任を果たしつつ、環境保全の活動を効率的かつ効果的に推進するため、事業活動における環境保全に要した投資額と費用を毎年算出しています。

2016年度は、省エネ対策として高効率型空調機の導入や照明のLED化、排水処理施設や廃棄物置き場の改善、また特定フロア使用設備削減を目的に恒温槽の更新などを行いました。

環境保全に関わる投資額と費用の推移



※ NOK7事業場の詳細はp.13★参照

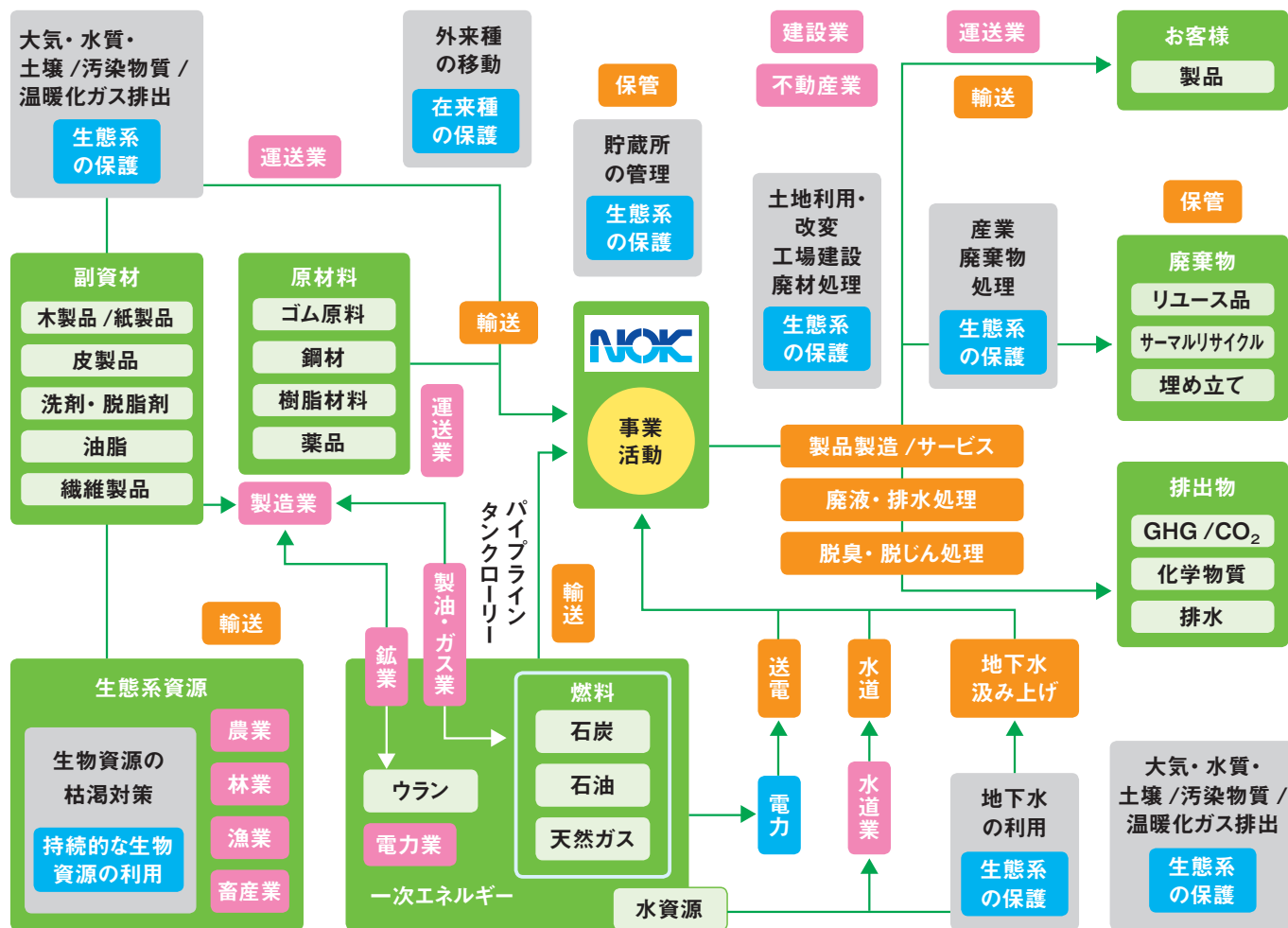
生物多様性への対応

生物多様性・生態系サービスへの影響と依存の状況を調査した結果を踏まえ、生物多様性対応においてNOKが進むべき方向性を確認し、2011年度に社内の統括基準「NOK生物多様性保全

管理基準」を定めました。

基準書では、事業活動における生物多様性関連の取り組み項目を明確にし、生物多様性の保全を推進しています。

NOKの事業活動と生物多様性の俯瞰図



NOKにおける事業活動と生物多様性

| 取り組み | 関係する生態系サービス／影響 |
|---|--|
| 1 炭酸ガス発生量の削減、原単位削減の取り組み | 気候変動への影響 |
| 2 水の利用の削減、再利用の推進 | 淡水の利用／水の浄化能力への影響 |
| 3 不適合品の削減、歩留まり向上、産業廃棄物の削減、リサイクル率の向上 | 木材・紙・繊維・燃料・油脂・原料、遺伝資源・生化学物質・自然薬品等の利用／生物資源の採取 |
| 4 排気への特定化学物質混入を防止、揮発性化学物質、粉じん等の抑制 | 大気・質・気候 |
| 5 排水への有害物質、油等の混入を防止 | 水域への汚濁物質の排出による影響 |
| 6 夜間の屋外照明について、漏れ光の抑制、点灯時間帯の配慮 | 夜間照明・騒音による影響 |
| 7 騒音規制法、振動規制法、土壌汚染対策法、大気汚染防止法、水質汚染防止法等、関連法規制の順守 | 保水・土壌の浸食自然災害からの保護、レクリエーション・精神的充足／土地の利用による生息・生育地の変化 |
| 8 産業廃棄物の適正処理 | 保水・土壌の浸食自然災害からの保護、レクリエーション・精神的充足／土地の利用による生息・生育地の変化 |
| 9 社内環境教育の実施、社会環境貢献活動への参加、その他 | 全般 |



NOKグループ各地からの報告

NOK事業場

福島・二本松事業場

福島と二本松の両拠点は近隣に所在することから、省エネ活動に共同で取り組んでいます。2016年度は老朽化した外灯(水銀灯)の更新時にLED化を行い、CO₂削減に貢献しました。

二本松では今後増産が見込まれる品目があり、工場棟の増築検討に際し、建築基準法など順法対応にあたりました。

北茨城事業場

北茨城事業場では、2016年度に省エネタイプの空調およびコンプレッサーの更新を行いました。また地域の清掃活動などにも積極的に参加しています。

2017年度も衛星企業を含め全従業員で、環境マネジメントシステム・品質マネジメントシステム・トータルコストダウンの三位一体で活動を推進し、歩留まり向上・廃棄物削減・使用電力の削減を推進していきます。

湘南開発センター

湘南開発センターでは、基礎技術開発・材料開発など環境に配慮した製品開発と、生産設備などの効率化をはじめ、省エネ・省資源化に向けた生産技術の開発に取り組んでいます。また、各事業場への技術支援にも力を入れています。センターでの省エネ対策としては、通路の照明のLED化や省エネタイプのコンプレッサーへの更新を行いました。

東海膜開発センター

シール技術で環境保全に貢献しているNOKの中でも、東海膜開発センターは、その先導役として、早くから浄水中空糸膜の生産と、燃料電池用ガスケットの開発・製品化に取り組んできました。水利用効率化・燃料電池車実現に向けて、環境保全に対する高いモチベーションを維持しています。

静岡事業場

2016年度、(株)エム・ワイ・ケーの第2工場が静岡事業場構内にある本社工場へ集約され、静岡地区サイトとしての大きな設備移管が完了しました。今後はサイト内の衛星企業である(株)エム・ワイ・ケーや菊川シール工業(株)も含め、省エネ・省資源などの更なるレベルアップを図っていきます。

鳥取事業場

鳥取事業場では、ジクロロメタンの使用を全廃しました。次のステップとして、塗料・接着剤のVOC削減のため「鳥取地区VOC削減小委員会」を立ち上げ、鳥取地区の衛星企業と連携し、歩留まり向上および有機溶剤の拡散抑制強化に取り組んでいます。

グループ会社

日本メクトロン株式会社(MEK)

MEKTECグループは、省エネや廃棄物削減などの環境負荷低減活動、法令順守監査を推進してきました。2016年度は牛久事業場に新規廃液処理施設が設置され、以前は廃棄物であった廃液から資源回収が可能となりました。

また法令順守監査も3拠点で実施し、適法に操業されていることを確認しました。

イーグル工業株式会社(EKK)

EKKグループでは、国内外の拠点で、省エネと省資源に努めています。2016年度は、ISO14001:2015の要求事項や昨今の地球環境問題を踏まえ、EKKグループとして取り組むべき事項を検討。2017年度は、国内拠点で水資源や植栽の管理にも取り組むこととしました。今後もグループ一体で環境保全活動を推進します。

シンジーテック株式会社(SZT)

SZTグループでは、国内外グループ会社で生産を行っています。SZT単体としては、技術・品質管理面での支援活動を中心とした、不適合品の低減、省エネの推進活動に取り組んでいます。横須賀事業場では、廃棄物処理していた排水量の低減を図るため、2016年度より活性炭タンクの増設検討を行ってきました。これにより、廃棄物量を大幅に削減できる見通しとなっています。

ユニマテック株式会社(UMT)

UMTでは、地球温暖化防止・循環型社会形成を目指し、特定フロン使用機器の廃止ならびに代替フロンの漏えい・排出防止に向けた活動、照明用水銀灯のLED化推進、廃液のリサイクルなどの継続的改善活動を実施しています。

特定フロン使用の冷蔵・空調機は、2019年度の切り替え完了を目指し推進しています。また、冷却水のリサイクルによる節水など、水資源の使用抑制・削減にも取り組んでいます。

NOK(無錫)パイプレーションコントロールチェーン Co., Ltd. (NVCC)

NVCCはVOC削減活動として、組立工程に水溶性洗浄を導入し、2017年3月にジクロロメタン洗浄を全廃しました。また、加工工程の切削液の防錆機能を利用し、加工部品に塗布していた防錆油を廃止することができました。ジクロロメタンと防錆油の廃止は工場内の異臭低減による職業衛生面の改善にも効果がありました。

タイNOK Co., Ltd. (TNC)

2016年度は、環境マネジメントシステムを継続的に改善し、工場照明のLED化を含む省エネ活動を推進しています。また、バンパコン工場における有害廃棄物のゼロ資源理立量削減のため、3R(リデュース、リユース、リサイクル)活動を推進しています。

TNCでは、持続可能な社会のために従業員や地域社会に環境意識を促すことを目指しています。

ベトナムNOK Co., Ltd. (VNN)

ベトナム南部はモンスーン気候のため1年中気温が高く、日差しも強いです。VNNのオリンピック工場では、日差しによる輻射熱に加え、生産量の増加に伴い熱源となる設備台数が増えたため、工場内の温度が年々上昇していました。2016年度、オリンピック工場の屋根に遮熱塗装を施すことで、工場内の温度を下げることができました。

P.T. NOKインドネシア (NIN)

NINでは、ISO14001:2015への移行準備を早期に進め、2016年8月に認証移行を完了しました。安全・環境の改善のため、法令・規制の順守だけでなく、工場建屋および設備のアスベスト代替なども進めています。また、省エネ活動にも積極的に取り組み、照明のLED化などによる効果で、2,078t/年のCO₂削減を実現しました。

■ 熊本事業場

熊本地震からの復旧

2016年4月14日・16日に、最大震度7の熊本地震が発生しました。NOKグループでは熊本事業場をはじめ県内のグループ会社が被災。電力などのインフラおよび周辺道路の寸断により、一時的に稼働を停止しましたが、取引先、協力会社、グループ各社からの支援により、月内には生産ラインの復旧を完了しました。

環境対応

熊本事業場では、地域住民が大切にする阿蘇の水資源を守るために、排水や敷地内の地下水の環境測定などを定期的実施。地域の環境保全に配慮した活動を継続的に行っています。このほか、製品の歩留まり向上の取り組み、震災の教訓を生かした太陽光発電・照明の導入検討も進めています。



熊本地震の際、全国各地から届けられた支援物資。一部は近隣の避難所へ寄付しました。

■ 無錫NOKフロイデンベルグ Co., Ltd.(WNF)

WNFではISO14001システムに基づき、環境改善を継続しています。

消費電力の削減

消費電力削減の取り組みとして、加硫ラインに直接排気カバーを取り付け、現場の温度を3～4℃下げることができました。これにより、エアコンの消費電力を年間35万kWh削減。また、金型洗浄室の2台の換気設備の制御装置を改良することで、換気の自動運転・停止が可能となり、消費電力を年間3.2万kWh削減することができました。

従業員の環境意識の向上を図るために、毎年新入社員には環境基礎教育を実施。また毎月各部署の環境担当者による交流会を行っています。



緊急時の対応

NOKでは、環境保全に関連した緊急事態への対応について、緊急事態対応基準を策定。緊急事態が発生した際の対応を円滑に実施することで、影響を局限化することを目指しています。またすべての事業場では、保有する設備などに関する緊急事態対応訓練実施要領を策定。給油スタンドから燃料油や、排水処理設備から汚泥が漏えいした際に、公共水域への流出を防止するための訓練を定期的に行っています。





調達方針

NOKグループでは「調達方針」を制定し、仕入先の皆様との調達活動を行っています。

調達方針

- 1 法令・社会規範を遵守します。
- 2 自由競争の理念の下、公平公正に機会を提供し、厳正に調達先を選定します。
- 3 共存共栄の理念の下、相互の利益を尊重します。
- 4 調達先と風通しの良いコミュニケーションを行い、信頼関係を構築します。
- 5 調達先と共同して、積極的に改善活動を行います。

企業の社会的責任を果たすためには、調達サプライチェーン全体で意識を共有することが重要であると考えています。仕入先の皆様には、左記「調達方針」をご理解の上、当社の「企業行動憲章」および「CSR調達ガイドライン」を尊重してお取り引きくださるようお願いしています。

CSR調達ガイドライン

当社は、企業の社会的責任を果たすため、次の方針に基づき調達活動を行います。

| | |
|---------------|---|
| 1. 法令遵守 | 競争法、貿易関連法、環境関連法等、各国の法令・社会規範を遵守します。 |
| 2. 人権尊重 | 強制労働、児童労働、外国人の不法就労、その他の違法な労働をさせ、または労働安全衛生に問題のある事業者とは取引しません。 |
| 3. 安全性 | 顧客や消費者の安全を最優先し、安全性を満足する調達品を購入します。 |
| 4. グリーン調達 | 「NOKグループ グリーン調達ガイドライン」に基づき、地球環境の保全に配慮した調達活動を行います。 |
| 5. 機密保持 | 顧客情報、個人情報、技術情報、その他の取引を通じて知り得た情報を適切に管理している調達先と取引します。 |
| 6. 反社会的勢力の排除 | 暴力団、暴力団員、暴力団関係者、その他の反社会的勢力、これらと関係のある事業者とは取引しません。 |
| 7. 紛争鉱物に関する取組 | 非人道的行為を行っている武装勢力グループの資金源である鉱物及びその加工品の不使用に向けて取り組みます。 |
| 8. 地域社会貢献 | 地元事業者との積極的な取引により地域社会の発展に貢献します。 |
| 9. 調達先との意識の共有 | 調達サプライチェーン全体でNOKの「企業行動憲章」及びこの「CSR調達ガイドライン」が尊重されるように取り組みます。 |

当社は合成ゴムや樹脂などの高分子材料を用いた工業用部品を中心に生産活動を行っており、製品の製造工程で使用している環境負荷物質の管理、省資源、省エネ、廃棄物の削減などに取り組んでいます。また製造工程のみならず、調達活動においてもこ

れらの管理体制を徹底するため、「NOKグループ グリーン調達ガイドライン」を制定し、環境負荷物質の管理およびサプライチェーン全体における非含有保証体制の構築に重点的に取り組んでいます。



お客様第一主義

NOKグループは、高品質なサービスと製品をお客様へ供給できるよう努力を続けています。

品質マネジメント体制

NOKでは、お客様のご要望に見合う製品を供給し続けていくため、ISO9001など、国際規格にのっとった品質マネジメントシステムの運用・改善を推進しています。

また、子会社に関する内部統制規定を見直し、これに基づいてNOKグループの品質保証活動を行っています。

さらに2013年度からは品質担当役員による現地監査活動を拡大。国内外を問わず、品質マネジメントシステムに関する情報交換を密に行い、NOK製品のグローバルな品質レベル統一に努めています。

品質道場のグローバル普及

NOKでは、日常業務の中で“品質第一”の心を伝え、実践・浸透させることのできる人材を育成する場として「品質道場」の取り組みを行っています。品質道場を卒業した「Q推進者^{※1}」は、日々の業務において自らの品質改善活動に加えて、部下や同僚の指導も行います。さらに、品質道場を開いて教育を行うトレーナー（品質道場主）の育成も実施しています。

開始から8年目を迎えた品質道場では、これまでに国内で延べ780名を超えるQ推進者を育成しました。Q推進者は品質道場で学んだ考え方を各々の職場に持ち帰り、品質第一ライン^{※2}の構築に取り組んできました。2015年度からは「あすなる活動^{※3}」に転換し、活動を継続しています。「改善活動に終わりなし」の考え方の下、改善活動を継続的に積み重ね、品質第一ラインを構築できるよう活動しています。

また、Q推進者による実践活動の成果発表の場として「N-Act」を開催し、更なる改善活動の活性化にも取り組んでいます。

中国・東南アジアの拠点でも品質道場を展開し、中国では2015・2016年度の2年間に計8名の品質道場主を認定しました。これにより中国では品質道場を独自で運用できるようになり、中国で認定された品質道場主の下、これまでに85名のQ推進者が育成されました。

※1 Q推進者：Q=Quality、品質道場を卒業した人に与えられる称号。
※2 品質第一ライン：不適合品を作らない、または不適合品を流さないライン。
※3 あすなる活動：「明日は品質第一ラインになろう」より命名。改善活動を積み重ねること、これまで構築した品質第一ライン相当のライン改善を実現させるものです。



NOKグループQCサークル大会

NOKグループでは、従業員が自発的に行う小グループでの品質改善活動として「QCサークル」（QC=Quality Control）活動を行っています。

「QCサークルの原点に戻り、より身近なテーマを自主的に改善する」というテーマを掲げ、NOK国内事業場、国内外グループ会社で活動発表会を開催し、2016年度は国内外合わせて1,213サークルが参加しました。各活動発表会にて選出された8サークルが、NOKグループのQCサークルの頂点を決める、NOKグループQCサークル大会に出場し、活動発表を行いました。

NOKグループのQCサークル数は増加傾向にあり、国内外問わず多くの拠点、グループ会社、関連会社にて幅広くQCサークル活動が行われています。



不適合品の低減活動

NOKでは品質向上と廃棄物削減を目的に、不適合品の低減活動を推進しています。また、この活動を通じて人材育成にも力を注いできました。

2011年度には「不適合ゼロプロジェクト」を始動。2013年度は活動範囲を衛星企業にまで広げ、各社において主体的に活動を行う“自走化”を促進しました。その結果、2011年度から2013年度の3カ年において、NOKグループ全体で200件を超える活動が実施され、30%の不適合率低減を実現しました。活動の中で、現場・現物の観察とメカニズムに基づく検証を通じ、現場での問題解決力が向上。活動を担うリーダーの育成にもつながりました。2012年度後半からは中国とタイでも活動を開始し、2014年度末の報告会では、初めて海外グループ会社からの報告がありました。海外においても、着実に活動が定着しつつあります。

2014年度から2016年度の3カ年においては、240件を超える活動が推進されました。2017年度も国内外のグループ会社において、更なる活動の拡大と自走化、そして活動の定着を図ります。

品質表彰制度

NOKグループでは、品質改善活動の活性化を目的として、2008年度から品質表彰制度を導入しました。国内のNOKグループ全従業員を対象とし、半期に一度、推薦を募集。厳正な審査の上、活動を積極的に推進し優れた成果をあげた組織を表彰しています。また、改善事例を社内報でも紹介しています。

2012年度からは品質改善活動の更なる活性化を図るため、推薦ガイドラインの見直しを実施。従業員の品質意識が向上するよう、可能な限り身近な活動・組織単位での応募を促しています。2016年度には上期に9件の応募があり、北茨城事業場 製造一部 製造一課が最優秀賞を受賞。下期は7件の応募があり、TVC(株) 製造二部 製造四課とメクテックマニュファクチャリングCorp. 蘇州Ltd.の2社が最優秀賞を受賞しました。品質向上・改善を推し進める職場環境づくりの一助として、当制度を活用しています。

3現主義に基づく早期対応

製品に不適合が発生した場合には、営業部門と各製品を管轄する事業部が連携し、かつ初動対応の重要性を鑑み、迅速な対応を取っています。そして、3現主義*に基づき早期の問題解決に努めています。

※3現主義：「現場」「現物」「現実」主義。「現場」に足を運び、場を確認すること、「現物」を手に取り、物を確認すること、「現実」をこの目で見て、事実を知ること」を実践する。

展示会での製品紹介

毎年、国内外問わず多くの展示会に出展しています。取引先のみならず、より幅広いお客様へNOKの技術・製品を紹介するとともに、市場ニーズを一層深く把握することに努めています。

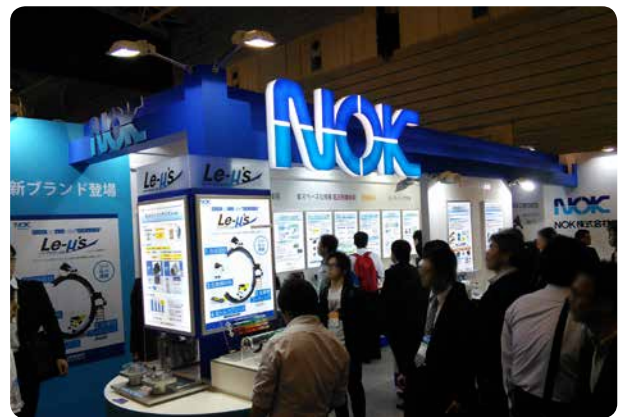
また、お客様のオフィスなどをお借りして製品展示会も行っています。お客様のニーズの把握、お客様とのコミュニケーション向上の機会として実施しています。

「人とくるまのテクノロジー展2016 横浜」に出展

NOKグループでは、2016年度も数多くの展示会に出展しました。

2016年5月に行われた「人とくるまのテクノロジー展2016 横浜」では、Le-μ's[※]シリーズを新ブランドとして大きく打ち出したほか、ウォーターポンプ用表面テスチャメカニカルシールや回転用低トルクシールリングなど、低フリクション（低摩擦）技術・製品を幅広く紹介しました。

※Le-μ's：NOKの低フリクション技術のブランド。p.10参照。



お客様相談室の設置

お客様相談室では、技術・製品などの各種お問い合わせに対応しています。お客様相談室に寄せられたご質問・ご要望は、当社関係部署へ展開の上フィードバックを行い、お客様のお困りごとの解決や新規案件の検討に活かしています。



NHK学生ロボコン2016～ABUアジア・太平洋ロボコン代表選考会～に協賛

2016年7月10日に大田区総合体育館(東京)で「NHK学生ロボコン2016」が開催されました。NOKは次世代を担う若いエンジニアたちを応援すべく、2015年から学生ロボコンに協賛しています。今回の競技テーマは「エネルギー」。出場チームは、アクチュエータ(駆動装置)を搭載しないエコロボットと、風力や磁力などを使ってエコロボットを動かすハイブリッドロボットの、2台を使って、ゴール地点にあるポールにプロペラを取り付ける速さを競いました。



会場の入り口に設けられた協賛会社の広報ブースでは、感圧ゴムや熱伝導性ゴム、高密度多層FPCなど、ロボットでの採用が見込まれるNOKグループの製品を展示しました。



キッズエンジニア2016に初協賛

2016年8月5日・6日、パシフィコ横浜で「キッズエンジニア2016」が開催され、NOKが初めて公式スポンサーとして参加しました。キッズエンジニアは、自動車を通じて科学技術やものづくりに興味を持ってもらうため、公益社団法人自動車技術会が主催している小学生向けの体験型学習イベントです。

第14回 全日本 学生フォーミュラ大会に協賛

2016年9月6日～10日、小笠山総合運動公園(静岡、通称:エコパ)にて、「第14回 全日本 学生フォーミュラ大会」が開催されました。これは公益社団法人自動車技術会が主催する大会で、NOKは2008年より本大会に協賛しています。また、いくつかの大学にはNOKグループ製品を提供しており、それら大学のマシンにはNOKのロゴステッカーが貼付されています。

NOKは、「クルマづくり」に熱中する若きエンジニアを応援しています。



NPO法人「おかし屋ぱれっと」

NOK本社にて「おかし屋ぱれっと」による焼き菓子と雑貨の販売会を行いました。

「ぱれっと」は、知的障がいのある人たちを対象に、就労支援や生活支援などを行い、「障がいのある人たちが当たり前で暮らせる社会の実現に寄与すること」を目的とした認定NPO法人です。NOKは「ぱれっと」の活動を賛助しており、本社屋のスペースを提供して、定期的に販売会を実施していきます。



インターンシップの実施

NOKグループや自動車部品業界に関心を持っている学生を対象にインターンシップを実施しています。学生たちは、個別テーマについてNOKグループの研究開発部門で数週間研修を行います。テーマ例は「構造解析、製品評価、材料分析」や「設備設計、画像処理、金属加工」などで、毎年50名ほどの応募があります。

NOKグループ会社 NVCCの取り組み

NOK(無錫)バイブレーションコントロールチャイナ Co., Ltd. (NVCC)は2002年に設立された防振ゴム製品の製造会社で、中国江蘇省無錫市に所在しています。NOKの企業目的である「すべてのステークホルダーに利益と誇りをもたらす」こと、また経営理念である「人間尊重経営」の考えに基づき、NVCCでは、「企業価値とは利益を追うことだけでなく、『従業員の幸せ』『顧客の感動』『社会への貢献』にある」とし、福利厚生や環境保護、社会貢献への取り組みを積極的に展開しています。

■ 無錫市児童福祉院への支援

NVCCでは社会貢献活動の一環として、従業員によるボランティア活動(通称:ひまわりボランティア)を行っています。今年の春には、従業員約20名で、無錫市児童福祉院に入居する知的障がいを持つ児童を連れ、NVCCの近隣にある公園へ出かけました。約30名の児童とともに絵を描いたり、合唱したりといったレクリエーションを実施。普段、外出する機会が少ない児童たちは大喜びで、児童福祉院の職員からも「無錫市に所在する他企業から、施設内でのレクリエーションや教育プログラムを実施してもらうことは多々あるが、施設外での活動は初めて。子供たちにとって良い経験となった。ぜひ今後も継続してほしい」との声が寄せられました。一方で、参加したNVCCの従業員からは「子供たちが喜んでくれたのがうれしかった。ぜひ次回も参加したい」「自分たちにとっても心が洗われる、良い経験になった」との声がありました。NVCCでは定期的に児童福祉院を訪れ、児童たちと交流するほか、上述のような大規模なイベントを3カ月に1度実施しています。



NVCC 董事総経理 高橋良明より

法令遵守など“守りのCSR”は当たり前のこと。NVCCでは経営計画にCSRの活動計画を織り込み、プロジェクトチームと分科会を設置して戦略的に“攻めのCSR”を推進しています。NVCCの社会的な責任は、「従業員への責任」「環境への責任」「市場への責任」「公共の利益に対する責任」です。これら4つの責任を明確に定義付け、活動計画を立てて遂行し、評価して課題を抽出。そして次の活動に活かすという、PDCAサイクルを着実に回し、CSR活動の充実を図っています。NVCCのすべてのステークホルダーへ利益と誇りをもたらす企業であり続けられるよう、今後も全社一丸となって取り組んでまいります。



■ 地域コミュニティへの参画・支援

近隣にある社区（約10,000名が生活する地域コミュニティ）でバザーを開催するなど、地域交流にも積極的に取り組んでいます。この社区には、以前からこの地で生活してきた無錫市民が2,500名、無錫市外からの出稼ぎ労働者が約7,500名おり、NVCCの従業員も多数入居しています。また、同社区で暮らす一部の生活困窮者に対し、食事を届けたり、散髪をしたりといった生活サービスの提供も実施。今後は住民への安全教育や、出稼ぎ労働者の子供たちへの教育サポートも計画しています。同社区に住む被支援者からはNVCC従業員に対し、「温かく接してくれる、まるで家族のような存在」との声も。NVCC従業員からは「住民の方のニーズを探りながら、地域に根差した貢献活動を続けていきたい」との声がありました。



■ 地域の清掃活動

環境保護活動の一環として、従業員有志による無錫市内の道路での植樹や、近隣の川や道路の清掃を行っています。



ひまわりボランティアに参加したNVCC従業員の声

- 高齢者介護施設でのボランティアに参加し、配膳やレクリエーションを行いました。誰かの役に立てることに喜びを感じ、参加してから「一日一善」を意識するようになりました。
- 最初は皆、積極的ではありませんでしたが、今では進んで参加するようになりました。社会貢献活動に参加できるチャンスをくれた会社に感謝しています。
- 児童福祉院への支援活動に参加。家族や友人、同僚など周りの人との関係性を大事にしたいと考えるようになりました。
- 困っている人に寄り添える取り組みを行っている、NVCCの従業員であることを誇りに思います。



NOKグループ会社の取り組み

■ 小中学生への教育支援

中国江蘇省無錫市に所在する無錫NOKフロイデンベルグ Co., Ltd. (WNF) では、次世代を担う子供たちを育成する活動の一環として、小中学校での出張授業を行っています。2016年4月25日～27日に四川職業中学校へ出向き、安全・品質に関する教育と、ビジネスマナーやWNFの仕事・製品紹介といったキャリア教育を実施。また、同年7月3日～5日には四川海金村小学校を訪問し、英語・国語・美術・体育などの学校教育支援を行いました。



■ 孤児院への支援活動

インドネシアのバタム島にあるP.T.NOKアジアバタム(NAB)では、地元のイスラム孤児院への寄付を行っています。2016年はラマダンの時期である6月16日に孤児院を訪問し、子供たちと親交を結びました。その他、NABでは老人ホームでのボランティア活動なども行っています。



■ マングローブの植樹

2016年9月10日、タイ・チョンブリー県サッタヒーブ郡サッタヒーブ海軍基地において、タイNOK Co., Ltd.従業員によるマングローブ植樹活動を実施しました。目的はCO₂排出量削減と海岸浸食防止です。その日は休日であったにもかかわらず従業員120名が参加し、1,000本のマングローブを植えました。10年後には約10tのCO₂削減効果を生み出します。



■ 少年少女サッカー大会を開催

2016年10月22日・29日、日本メクトロン(株)牛久事業場のサッカー場(メクトロングラウンド)にて「第2回メクトロンカップ少年少女サッカー大会」を開催しました。当日は茨城県牛久市・龍ヶ崎市の小学生で構成される24チームが参加。従業員の子供たちが地元のサッカーチームに所属していることもあり、以前から、メクトロングラウンドを練習場として開放していました。2015年からはグラウンド開放のほか、地域貢献と従業員の福利厚生を目的に、また従業員同士のコミュニケーションの機会として少年少女サッカー大会を開催しています。

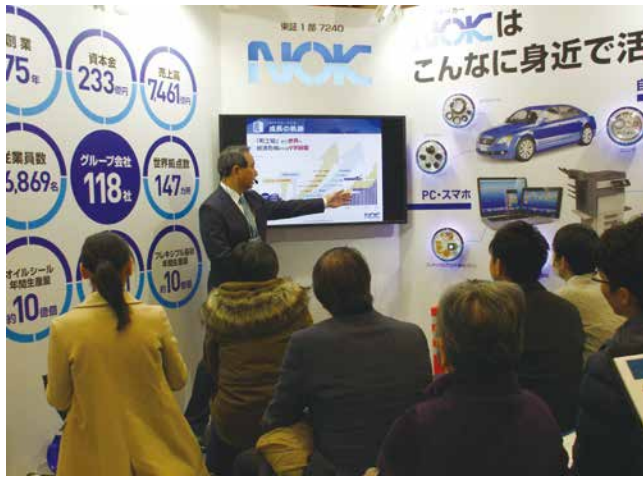




東証IRフェスタ2017に出展

2017年2月24日・25日、東京国際フォーラムで開催された「東証IRフェスタ2017」にNOKが出展しました。このイベントは、個人投資家と上場企業とのコミュニケーションの場として開催されています。NOKはブース内で1時間に2回程度、約10分間の会社説明会を実施。事業内容や業績、今後の成長戦略などについての説明を行いました。ブース壁面には、製品実物を使用例とともに展示しました。

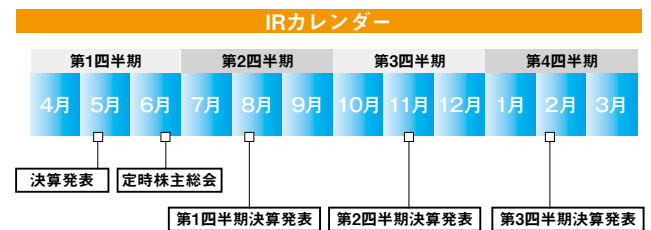
会社説明会後に配布したアンケートには、500名以上の方にご回答いただき、個人投資家の皆様のご意見を伺う貴重な機会となりました。



決算説明会の実施

NOKでは、決算説明会を5月（本決算）と11月（中間決算）の年2回行っています。決算説明会では証券会社のアナリスト、機関投資家、調査機関関係者、報道関係者、金融機関関係者などをお招きし、決算実績および見通しの説明と、質疑応答を実施しています。

決算説明会のプレゼンテーション資料は、NOKのホームページでも公開しています。



外部団体との関わり

NOKグループは、いくつもの経済団体や業界団体に加盟し、活動しています。一般社団法人日本自動車部品工業会（JAPIA）の総務委員、一般社団法人日本電子回路工業会（JPCA）の会長職を引き受けるなど、外部団体と協働しています。

またJAPIAにおいては、部品を含めた自動車業界の発展に寄与すべく活動しています。環境関連や紛争鉱物問題などの分科会にも参加しており、会員企業との意見交換を行っています。



従業員との関わり

1 経営・事業

2 環境

3 社会

基本的人権の尊重

企業行動原則で「人権の尊重と安全で働きやすい職場環境の確保」を掲げ、従業員コンプライアンス行動指針・就業規則などで差別やハラスメントの禁止を明文化しています。ハラスメントに関しては、各事業所に相談窓口を設置しています。

多様な働き方の支援

NOKでは、従業員一人一人が自分に合った働き方ができるように、育児休業制度など各種の制度を整えています。

制度を整えるだけでなく、従業員が活用できるよう、制度の適切な運用に努めており、2016年度における休業制度の取得人数は下表のとおりとなりました。

2016年度 休業制度の取得人数

| 休業制度 | 人数(名) |
|------|-------|
| 育児休業 | 47 |
| 介護休業 | 0 |

ワークライフバランス

NOKでは、総実労働時間の短縮に向けて、業務の効率化などによる時間外労働時間の削減、有給休暇取得率の向上に取り組むとともに、余暇の活用に資するようNOK企業年金基金から保養施設などの利用補助を提供しています。

心と体の健康

■ 従業員向け健康相談

NOKでは、従業員の心身の健康維持・増進を目的として、24時間電話健康相談サービス(無料)を提供しているほか、従業員のメンタルヘルスケアについて産業医・看護師と協力して取り組んでいます。

障がい者の活躍支援

NOKでは、障がい者の雇用を推進しており、2017年4月時点で67名の方が活躍しています。

再雇用制度

NOKでは、2006年に定年後の再雇用制度を導入しました。労働意欲に富んだ健康な方が、この制度を利用して定年後の生活の安定を図りながら、若い世代に知識・技術の伝承を行うなど、NOKで培った豊富なキャリアや高度な技量を存分に発揮できる制度づくりに努めています。

福利厚生

NOKでは、入社から定年後までの長期間を見据えた労働条件を整備しています。その中で、主な福利厚生施策は次のとおりです。

- (1) 独身寮・社宅制度、住宅手当・住宅融資制度による持家促進等の住宅施策
- (2) 持株会・従業員持株ESOP信託、社内預金・貸付金制度等の財産形成支援
- (3) 企業年金制度、確定給付退職金年金制度、つなぎ年金補助、再雇用制度等の定年後の生活支援

海外グループ会社との人事交流

海外グループ会社においても人間尊重経営の理念を浸透させるために、主要な海外グループ会社の人事部門と定期的に会議を開催し、人事制度の検討や情報交換を行っています。

また、各社より日本への技術研修の受け入れも行っています。

人材育成プログラム

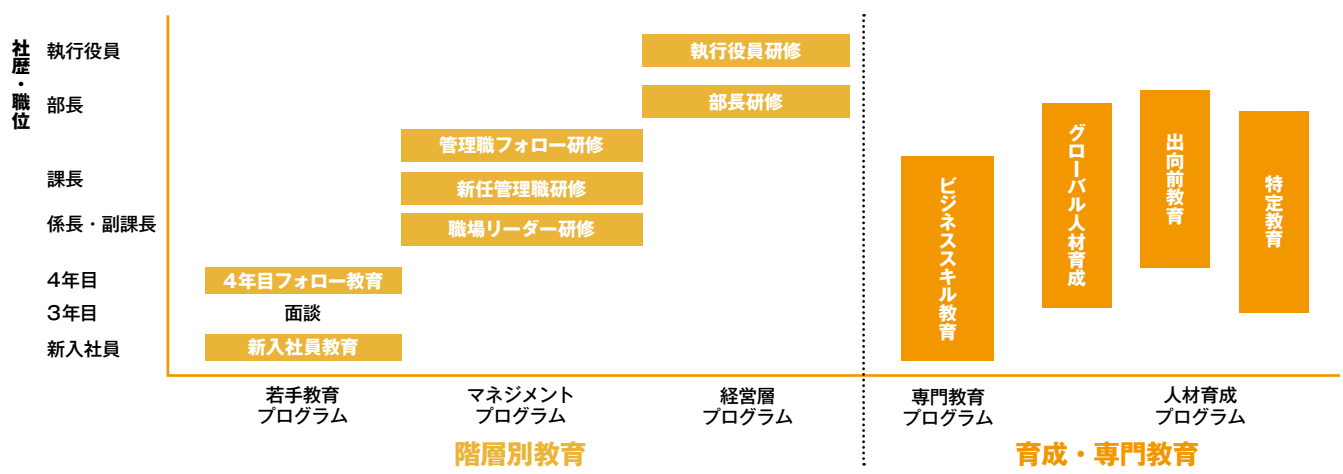
NOKの人材育成プログラムは、階層別教育と育成・専門教育で構成されています。階層別教育とは、定められた社歴や職位に応じて必ず受講するものです。一方、育成・専門教育では上司が業務遂行に必要と認めたスキル教育が提供されます。受講履歴は社内研修管理システムで管理・フォローをしており、2016年度は850名が受講しました。

■ 特定教育

女性や再雇用者の活躍、職場活性化など、その時々で必要となる教育が用意されています。

■ グローバル人材育成

“英語を話せる人”ではなく、“英語で仕事ができる人”を育成しています。事前の面談審査をパスした受講者に個別のミッションを課し、OFF-JT、OJTの両面で1年間の研修を行います。



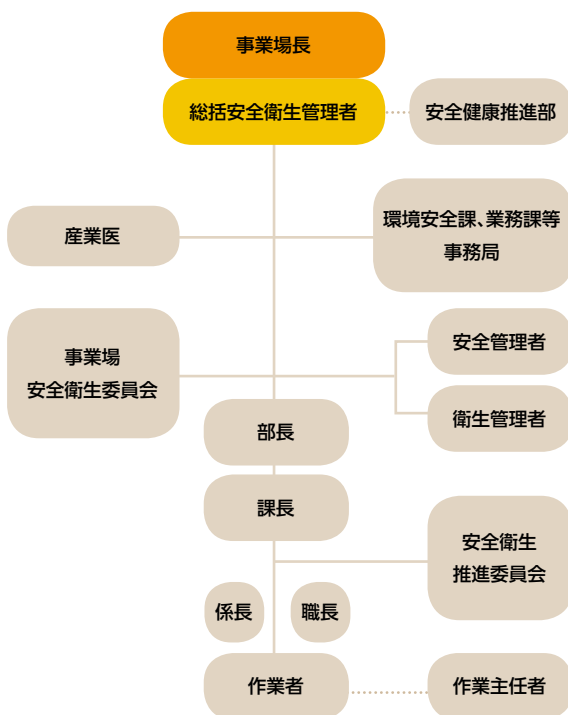
スポーツフェスティバルを開催

2016年9月に、従業員の親睦融和を目的として「NOKグループ スポーツフェスティバル」を開催しました。「スポーツを通じて築くグループの絆」をスローガンに、NOKグループの国内事業場、グループ会社の従業員3,000名以上が集まる大イベントとなりました。

労働安全衛生管理体制

NOKでは、各事業場長を総括安全衛生管理者とする安全衛生管理組織を設置して安全衛生活動を推進するとともに、事業場事務局と本社安全健康推進部が連携し、全社規模での取り組みも行っています。

その他、従業員の安全意識の向上と労働災害情報の共有化による再発防止を目的として、1973年度より毎年、NOKグループ労働災害統計を作成し、各事業場の課長以上の役職者に配布しています。



2016年度の取り組み

■ 安全衛生活動

2016年度の安全衛生管理は、「不安全行動の排除による労働災害の未然防止」を年度方針とし、構内における不安全行動の徹底確認、是正指導、ならびに安全作業に必要な教育を実施しました。

またメンタルヘルスに関する取り組みは、セルフケア・ラインケア・社内専門スタッフによるケアに加え、社外専門機関による24時間・年中無休の無料電話相談窓口を設置し、メンタル不調時の早期対応と円滑な職場復帰支援が可能な体制づくりを推進してきました。



安全健康推進部 副部長
高木善弘

■ 職場環境改善の取り組み状況

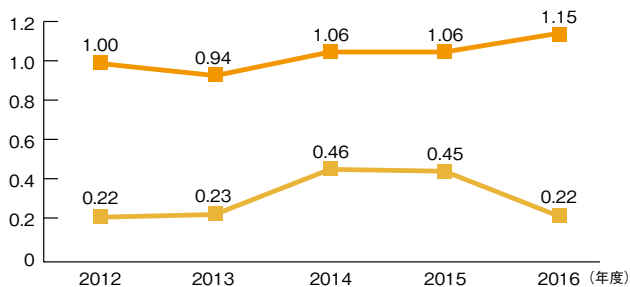
NOKグループでは、1993年より職場環境改善の取り組みを開始し、第一次・第二次に分けて、作業環境管理（騒音・暑熱・寒冷）、作業管理（作業姿勢・重量物の取り扱い）に関する対策を行ってきました。

2005年から開始した「第三次職場環境改善計画」では、サポートシステム管理（リラクセスするための施設・職場生活に不可欠な施設の整備）に関する対策として、休憩所などの整備を行いました。

交通安全教育

NOKグループでは自動車関連メーカーの一員として、毎年、交通安全管理方針を定め、交通ルールの厳守、交通事故・違反の撲滅に取り組んでいます。

休業災害度数率^{※1}の推移



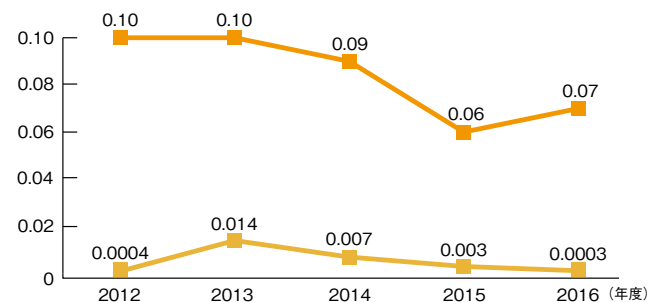
■ 製造業全国平均 ■ NOKグループ

※1 度数率：100万延実労働時間当たりの労働災害による死傷者数で、災害発生頻度を表します。

※2 強度率：1,000延実労働時間当たりの労働損失日数で、災害の重さの程度を表します。

範囲：NOKグループの数値は、NOK、日本メクトロン、NOKクレーパー、ユニマテックの4社合計

休業災害強度率^{※2}の推移



■ 製造業全国平均 ■ NOKグループ

『CSRレポート 2017』に対する第三者意見



猪刈 正利氏

MS&ADインシュアランスグループ
株式会社インターリスク総研
リスクマネジメント第三部 環境・CSRグループ
シニアマネージャー・上席コンサルタント
成蹊大学 非常勤講師

貴社は2004年に『環境報告書』を発行され、2006年からは『環境・社会報告書』として発行を継続されています。そして今年度は内容を見直さ

れ、初めて『CSRレポート』と題して発行されました。今回、本レポートを精読させていただきましたが、第三者としての意見は次のとおりです。

評価できる点

- 上記のとおり、貴社はまず環境報告から着手され、その後は環境・社会報告に拡大されました。そして今回は、ガバナンスほかの広範な非財務情報を含まれたCSR報告にまで進展されたことを、まず評価いたします。我が国においても、投資家は企業価値をESG*の視点から評価する傾向が高まっており、経営とCSRのますますの統合を期待しています。
- 本レポートは、CSRに関する国際規格ISO26000の中核主題も意識しつつ、「経営・事業報告」「環境報告」「社会報告」の3つのパートから構成されており、写真や図表も豊富で親しみやすい報告書に仕上がっています。
- トップメッセージでは、世界の社会課題(例:貧困、移民問題)、国内外での最先端のトレンド(例:ADAS、AI)や環境課題(例:気候変動)を認識し

つつ、企業行動原則「1.社会的に有用な商品の提供」について、改めてコミットされています。これは、貴社の事業(本業)を通じて社会・環境課題を解決していくと解されるため、NOKグループにおけるCSRの考え方は、既に『CSRレポート 2017』発行前から、本原則などで明確化されていたとも言えます。

- 「環境報告」では、衛星企業(生産子会社)も環境マネジメントの適用範囲に含め、環境負荷低減に向けてPDCAサイクルを回されていることを評価いたします。CSR調達ガイドライン「9.調達先との意識の共有」に基づき、調達サプライチェーンにおける取り組みに関しても、次号以降で順次、掲載されることをご検討ください。

※ESG 環境(Environment)、社会(Social)、ガバナンス(Governance)

今後に向けて

- 環境基本方針に掲げられている、いわゆる環境配慮製品の開発の具体例として、水素社会に向けた燃料電池関連部品および低燃費に貢献する技術が紹介されています。これは、企業行動原則「1.社会的に有用な商品の提供」の具現化でもあり、環境課題を解決しつつ企業価値の向上にも資する“攻めのCSR”と言えます。しかし、この重要な事項が本レポートでは、(トップメッセージを除いて)読者に十分には伝わりにくいかもれません。このため“攻めのCSR”に関しては、より分かりやすい説明やアピールの工夫が期待されます。
- 本レポートでは、各所に「ステークホルダーとのコミュニケーションを重視」していることがうたわれており、実際、中国のNVCC従業員などのステー

クホルダーの声も豊富に紹介されています。次号以降では、例えば重要なステークホルダーであるお客様の貴社商品の環境・品質面などに関するご意見を掲載することや、お客様と貴社ご担当者とのコミュニケーションの様子を掲載することも意義があると考えます。

- 「人間尊重経営」も本レポートの各所にうたわれ、実際に「従業員との関わり」のページでは、さまざまな取り組みが紹介されています。しかしながら、この「人間尊重経営」の実践を読者により客観的に伝えるためには、例えば平均勤続年数(もしくは離職率)、有給休暇取得率、および健康診断受診率などの実績について、数字(データ)で開示する必要があります。

第三者意見を受けて



高橋 則幸

常務執行役員 業務本部長
CSR委員会 委員長

貴重なご意見をいただき、誠にありがとうございます。

NOKグループでは、昨年まで『環境・社会報告書』を発行していましたが、今年から内容を拡充し、『CSRレポート』として発行することになりました。猪刈様からいただきましたご意見を拝読し、その上でレポートを読み返してみます。「人間尊重」を経営理念として掲げ、すべてのステークホルダーに誇りを持ってもらえることを目指すNOKグループにとって、CSRは常に傍

らにあるものであり、とても重要な意味を持つものだと、改めて認識することができました。また「今後に向けて」でご指摘いただきました内容は、来年以降のレポートに活かしていきたいと考えております。

これからも、ステークホルダーの皆さまに誇りに感じていただけるようなCSR活動を推進してまいります。

会社概要

| | |
|-------|---|
| 商号 | NOK株式会社 (英文 NOK CORPORATION) |
| 本社所在地 | 〒105-8585 東京都港区芝大門1丁目12番15号 |
| 設立 | 1939年12月2日 |
| 資本金 | 23,225百万円 |
| 事業内容 | シール製品、工業用機能部品、油空圧機器、プラント機器、 合成化学製品、エレクトロニクス製品、その他の製造、 仕入、輸入、販売ならびに機械器具設置工事等、上記に付帯する業務 |

お問い合わせ先

- CSRレポート全般について：
NOK株式会社 経営企画室 広報部
〒105-8585 東京都港区芝大門1丁目12番15号
TEL 03-3434-1736 FAX 03-3436-5874
- 「環境報告」について：
NOK株式会社 品質管理室 環境管理部
〒251-0042 神奈川県藤沢市辻堂新町4丁目3番1号
TEL 0466-35-4612 FAX 0466-35-4299